

平成 27 年（2015 年）貯蓄・負債の概況

貯蓄の状況

1 概要	4
（1）貯蓄現在高は1805万円と3年連続の増加	4
（2）貯蓄現在高が平均値（1805万円）を下回る世帯が約3分の2を占める	6
2 貯蓄の種類別内訳	7
（1）有価証券は3年連続の増加	7
（2）貯蓄現在高が3000万円以上の世帯の有価証券の割合は2割	10

負債の状況

1 概要	12
負債現在高は499万円と前年に比べ2.0%の減少	12
2 負債の種類別内訳	15
住宅・土地のための負債は446万円と前年に比べ2.6%の減少	15

世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別	16
（1）貯蓄現在高は年齢階級が高くなるに従って多い傾向	16
（2）負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯	19
2 年間収入五分位階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	22
貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い	22
3 持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
（1）持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1671万円	27
（2）持家世帯のうち住宅の建築時期が「2006～2010年」及び「2011～2015年」の世帯は負債現在高が貯蓄現在高を上回っている	29
4 高齢者世帯	30
（1）高齢者世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める	30
（2）高齢無職世帯の通貨性預貯金は463万円と前年に比べ6.2%の増加	31

貯蓄現在高五分位階級別にみた消費支出の状況

（1）消費支出は第 階級，第 階級及び第 階級で実質減少	33
（2）消費支出が実質減少となった各階級では教養娯楽用耐久財の減少幅が大きい	35
（3）エンゲル係数は全ての階級で上昇	35

参 考

<参考1> 貯蓄現在高のうち有価証券及び日経平均株価の推移	7
<参考2> 貯蓄現在高階級別にみた世帯主の年齢階級別世帯数分布	33
<参考3> 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）	37
<参考4> 2015年の貯蓄・負債をめぐる主な動き	39

図 表 目 次

([] 内は詳細結果表の番号)

図 1	貯蓄現在高の推移	4
	[8 - 1表]	
表 1	貯蓄現在高の推移	5
	[8 - 1表, 8 - 30表]	
図 2	貯蓄現在高階級別世帯分布	6
	[8 - 1表, 8 - 30表]	
参考 1	貯蓄現在高のうち有価証券及び日経平均株価の推移	7
	[8 - 1表]	
表 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移	8
	[8 - 1表]	
図 3	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移	9
	[8 - 1表]	
表 3	貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高 (二人以上の世帯)	10
	[8 - 11表]	
図 4	貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 (二人以上の世帯)	11
	[8 - 11表]	
図 5	負債現在高の推移	12
	[8 - 1表]	
表 4	負債現在高, 負債保有世帯の負債現在高の推移	13
	[8 - 1表, 8 - 22表, 8 - 31表]	
図 6	負債現在高階級別世帯分布	14
	[8 - 1表, 8 - 31表]	
表 5	負債の種類別負債現在高	15
	[8 - 1表, 8 - 31表]	
図 7	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高, 負債保有世帯の割合 (二人以上の世帯)	16
	[8 - 5表, 8 - 24表]	
表 6	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移 (二人以上の世帯)	17
	[8 - 5表, 8 - 24表]	
図 8	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち負債保有世帯)	19
	[8 - 24表]	
表 7	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移 (二人以上の世帯のうち負債保有世帯)	20
	[8 - 24表]	
図 9	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	23
	[8 - 3表]	
図 10	年間収入五分位階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	23
	[8 - 3表]	

表 8	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
	[8 - 3表]	
表 9	年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	26
	[8 - 3表]	
図11	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
	[8 - 6表]	
表10	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	28
	[8 - 6表]	
図12	持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	29
	[8 - 21表]	
表11	持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	29
	[8 - 21表]	
図13	高齢者世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	30
	[8 - 10表， 8 - 30表]	
表12	貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	30
	[8 - 30表]	
図14	高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	31
	[8 - 10表]	
表13	高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	32
	[8 - 10表]	
図15	貯蓄現在高五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯）	33
	[7 - 3表]	
参考 2	貯蓄現在高階級別にみた世帯主の年齢階級別世帯数分布（二人以上の世帯）	33
	[8 - 30表]	
表14	貯蓄現在高五分位階級別消費支出の推移（二人以上の世帯）	34
	[7 - 3表]	
表15	貯蓄現在高五分位階級別消費支出とその内訳（二人以上の世帯）	36
	[7 - 3表]	
参考 3	長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）	
	図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	37
	[8 - 1表]	
	表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	38
	[8 - 1表]	

貯蓄の状況

1 概要

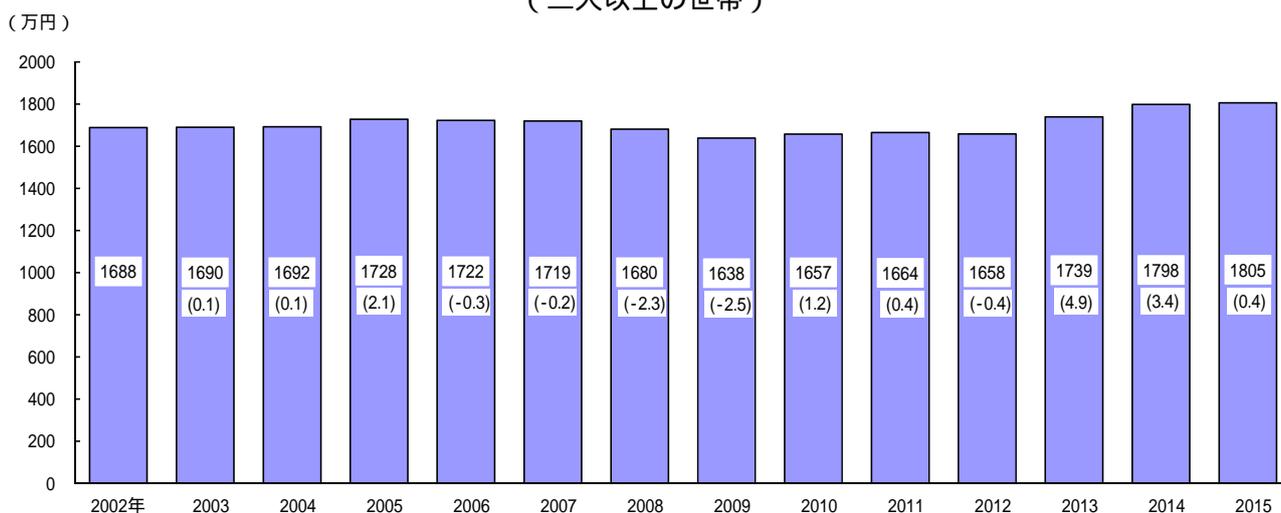
(1) 貯蓄現在高は1805万円と3年連続の増加

二人以上の世帯における2015年平均の1世帯当たり貯蓄現在高（平均値）は1805万円で、前年に比べ7万円、0.4%の増加となり、3年連続の増加となった。貯蓄保有世帯全体を二分する中央値は1054万円（前年1052万円）となった。また、年間収入は616万円で、前年に比べ2万円、0.3%の増加となり、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は293.0%で、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。

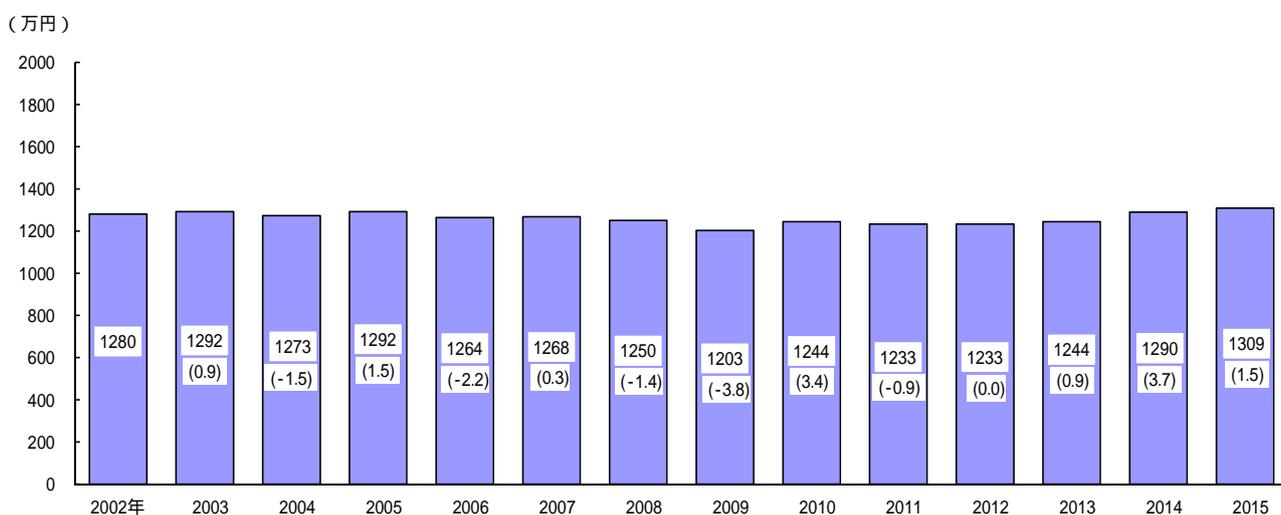
このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合51.2%）についてみると、貯蓄現在高（平均値）は1309万円で、前年に比べ19万円、1.5%の増加となり、貯蓄保有世帯の中央値は761万円（前年741万円）となった。二人以上の世帯全体と比べると、平均値、貯蓄保有世帯の中央値共に低くなっている。また、年間収入は709万円で、前年に比べ7万円、1.0%の増加となり、貯蓄年収比は184.6%で、前年に比べ0.8ポイントの上昇となった。

（図1，表1）

図1 貯蓄現在高の推移
（二人以上の世帯）



（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

表1 貯蓄現在高の推移

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値 (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
二人以上の世帯						
2002年	1688	683	-	-	247.1	1022
2003	1690	660	0.1	-3.4	256.1	1027
2004	1692	650	0.1	-1.5	260.3	1024
2005	1728	645	2.1	-0.8	267.9	1052
2006	1722	645	-0.3	0.0	267.0	1008
2007	1719	649	-0.2	0.6	264.9	1018
2008	1680	637	-2.3	-1.8	263.7	995
2009	1638	630	-2.5	-1.1	260.0	988
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0	995
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9	991
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6	1001
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3	1023
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8	1052
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0	1054 (997)
二人以上の世帯のうち勤労者世帯						
2002年	1280	748	-	-	171.1	817
2003	1292	721	0.9	-3.6	179.2	808
2004	1273	730	-1.5	1.2	174.4	805
2005	1292	719	1.5	-1.5	179.7	807
2006	1264	713	-2.2	-0.8	177.3	772
2007	1268	718	0.3	0.7	176.6	783
2008	1250	717	-1.4	-0.1	174.3	757
2009	1203	709	-3.8	-1.1	169.7	754
2010	1244	697	3.4	-1.7	178.5	743
2011	1233	689	-0.9	-1.1	179.0	729
2012	1233	691	0.0	0.3	178.4	757
2013	1244	708	0.9	2.5	175.7	735
2014	1290	702	3.7	-0.8	183.8	741
2015	1309	709	1.5	1.0	184.6	761 (711)

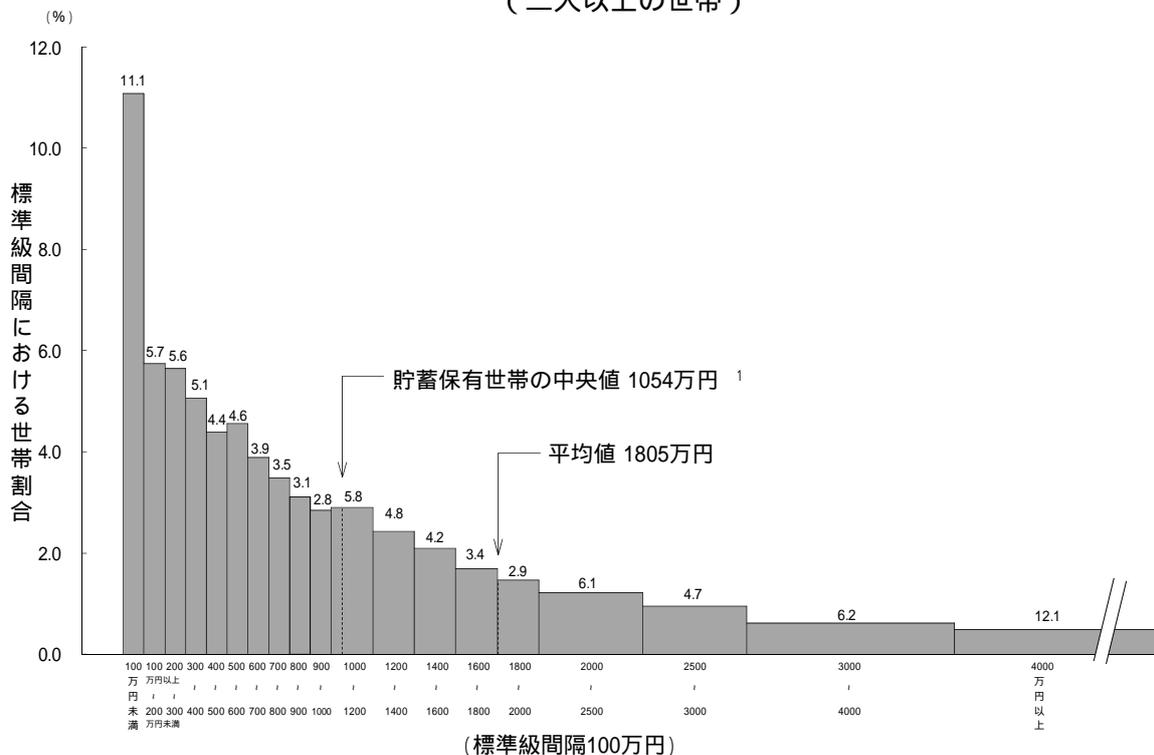
貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。()内は、2015年の貯蓄現在高が「0」の世帯(貯蓄「0」世帯という。)を含めた中央値(参考値)

(2) 貯蓄現在高が平均値（1805万円）を下回る世帯が約3分の2を占める

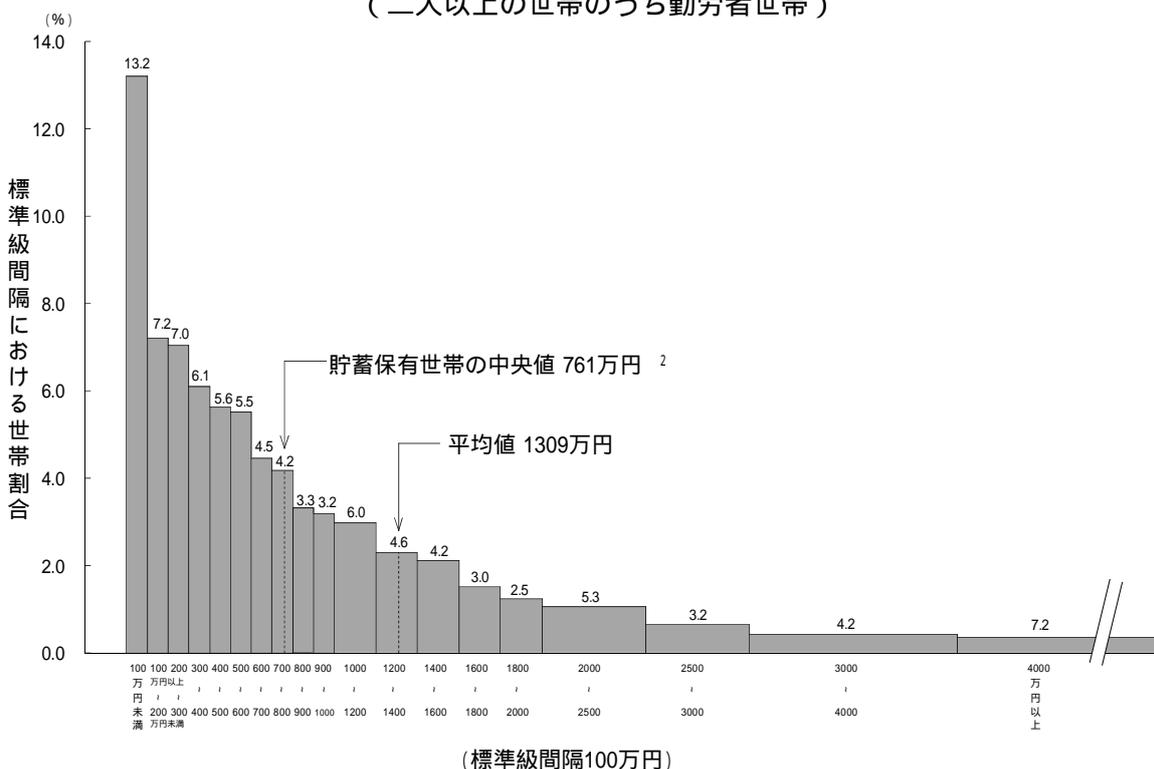
二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値（1805万円）を下回る世帯が68.0%（前年67.6%）と約3分の2を占めており、貯蓄現在高の低い階級に偏った分布となっている。

(図2)

図2 貯蓄現在高階級別世帯分布 - 2015年 -
(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) 標準級間隔100万円（1000万円未満）の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

1 貯蓄「0」世帯を含めた中央値 997万円

2 貯蓄「0」世帯を含めた中央値 711万円

2 貯蓄の種類別内訳

(1) 有価証券は3年連続の増加

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が734万円（貯蓄現在高に占める割合40.7%）と最も多く、次いで通貨性預貯金が394万円（同21.8%）、「生命保険など」が374万円（同20.7%）、有価証券が264万円（同14.6%）、金融機関外が39万円（同2.2%）となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、定期性預貯金が470万円（同35.9%）と最も多く、次いで通貨性預貯金が324万円（同24.8%）、「生命保険など」が310万円（同23.7%）、有価証券が146万円（同11.2%）、金融機関外が59万円（同4.5%）となっている。

2014年と比べると、二人以上の世帯について、有価証券、通貨性預貯金及び「生命保険など」は増加となっている。有価証券は、前年に比べ13万円、5.2%の増加となり、3年連続の増加となっている。一方で、定期性預貯金は、前年に比べ24万円、3.2%の減少となり、7年ぶりの減少となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、有価証券、通貨性預貯金及び定期性預貯金は増加となっている。特に通貨性預貯金は、直接比較可能な2002年以降13年連続の増加となっている。有価証券は、前年に比べ10万円、7.4%の増加となり、3年連続の増加となっている。「生命保険など」は減少となっている。

（表2，図3）

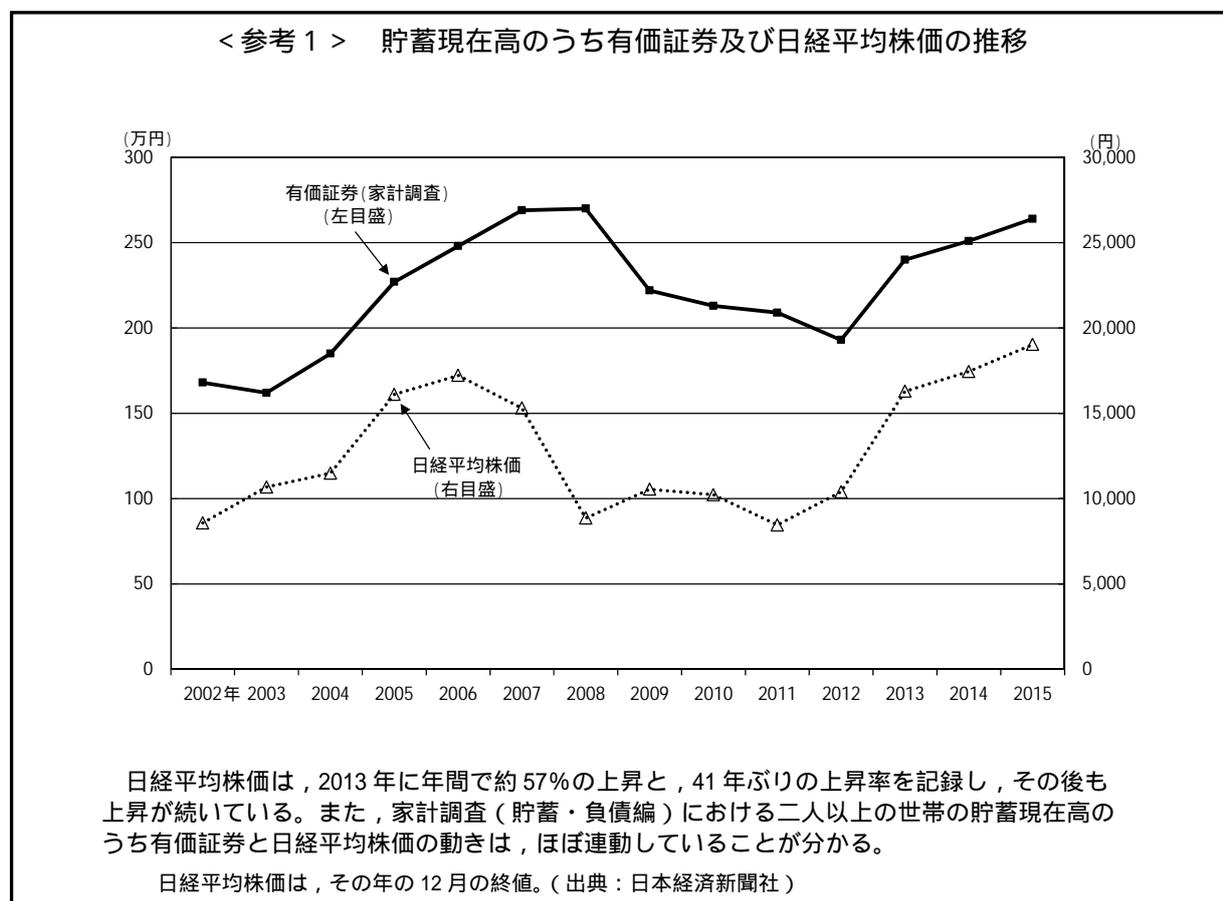


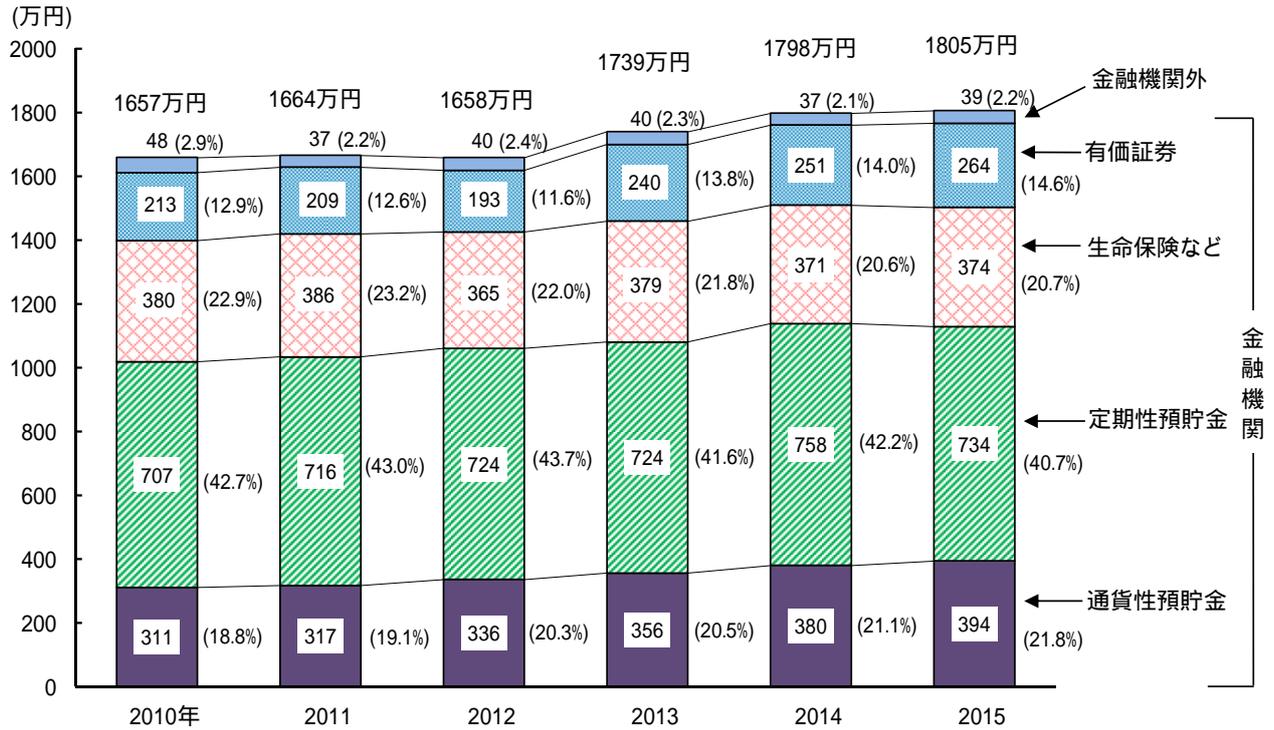
表2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移

年次	二人以上の世帯														
	貯蓄現在高	金融機関				定期性預貯金			生命保険など	有価証券	株式・株投資信託			債券・公社債投資信託	金融機関外
		金融機関	通貨性預貯金	普通銀行等	郵便貯金行	定期性預貯金	普通銀行等	郵便貯金行			株式・株投資信託	貸付信託・金銭信託			
	金額 (万円)														
2010年	1657	1610	311	237	73	707	485	222	380	213	134	11	68	48	
2011	1664	1627	317	244	73	716	498	218	386	209	134	12	63	37	
2012	1658	1618	336	259	77	724	504	221	365	193	126	10	57	40	
2013	1739	1699	356	280	76	724	515	210	379	240	161	12	67	40	
2014	1798	1761	380	301	79	758	540	218	371	251	175	12	64	37	
2015	1805	1765	394	312	82	734	518	215	374	264	192	13	59	39	
	構成比 (%)														
2010年	100.0	97.2	18.8	14.3	4.4	42.7	29.3	13.4	22.9	12.9	8.1	0.7	4.1	2.9	
2011	100.0	97.8	19.1	14.7	4.4	43.0	29.9	13.1	23.2	12.6	8.1	0.7	3.8	2.2	
2012	100.0	97.6	20.3	15.6	4.6	43.7	30.4	13.3	22.0	11.6	7.6	0.6	3.4	2.4	
2013	100.0	97.7	20.5	16.1	4.4	41.6	29.6	12.1	21.8	13.8	9.3	0.7	3.9	2.3	
2014	100.0	97.9	21.1	16.7	4.4	42.2	30.0	12.1	20.6	14.0	9.7	0.7	3.6	2.1	
2015	100.0	97.8	21.8	17.3	4.5	40.7	28.7	11.9	20.7	14.6	10.6	0.7	3.3	2.2	
	対前年増減率 (%)														
2010年	1.2	0.8	5.1	6.8	-1.4	0.9	1.7	-0.9	0.8	-4.1	-3.6	-15.4	-2.9	17.1	
2011	0.4	1.1	1.9	3.0	0.0	1.3	2.7	-1.8	1.6	-1.9	0.0	9.1	-7.4	-22.9	
2012	-0.4	-0.6	6.0	6.1	5.5	1.1	1.2	1.4	-5.4	-7.7	-6.0	-16.7	-9.5	8.1	
2013	4.9	5.0	6.0	8.1	-1.3	0.0	2.2	-5.0	3.8	24.4	27.8	20.0	17.5	0.0	
2014	3.4	3.6	6.7	7.5	3.9	4.7	4.9	3.8	-2.1	4.6	8.7	0.0	-4.5	-7.5	
2015	0.4	0.2	3.7	3.7	3.8	-3.2	-4.1	-1.4	0.8	5.2	9.7	8.3	-7.8	5.4	

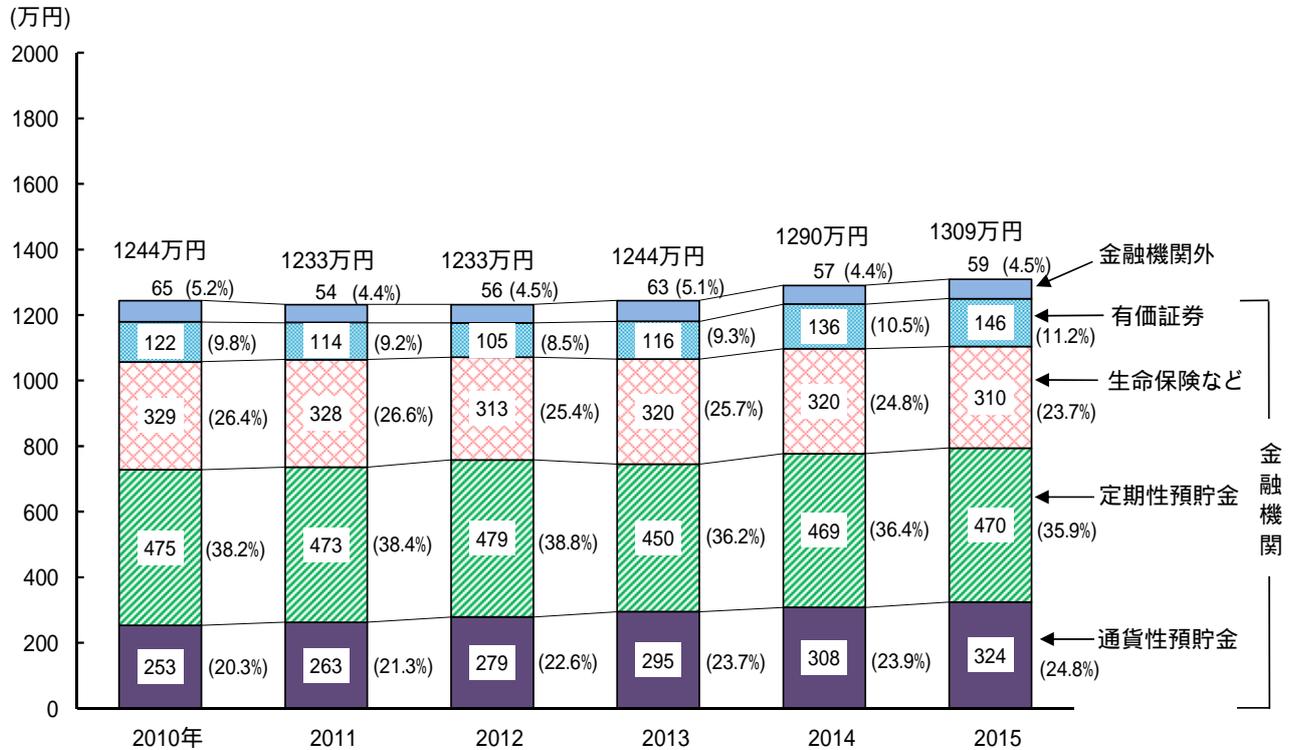
年次	二人以上の世帯のうち勤労者世帯														
	貯蓄現在高	金融機関				定期性預貯金			生命保険など	有価証券	株式・株投資信託			債券・公社債投資信託	金融機関外
		金融機関	通貨性預貯金	普通銀行等	郵便貯金行	定期性預貯金	普通銀行等	郵便貯金行			株式・株投資信託	貸付信託・金銭信託			
	金額 (万円)														
2010年	1244	1179	253	199	54	475	317	157	329	122	76	6	39	65	
2011	1233	1179	263	204	59	473	322	151	328	114	77	7	30	54	
2012	1233	1177	279	216	63	479	329	150	313	105	67	5	33	56	
2013	1244	1181	295	231	64	450	309	141	320	116	80	6	29	63	
2014	1290	1233	308	245	64	469	323	146	320	136	101	6	29	57	
2015	1309	1250	324	257	68	470	324	146	310	146	113	7	26	59	
	構成比 (%)														
2010年	100.0	94.8	20.3	16.0	4.3	38.2	25.5	12.6	26.4	9.8	6.1	0.5	3.1	5.2	
2011	100.0	95.6	21.3	16.5	4.8	38.4	26.1	12.2	26.6	9.2	6.2	0.6	2.4	4.4	
2012	100.0	95.5	22.6	17.5	5.1	38.8	26.7	12.2	25.4	8.5	5.4	0.4	2.7	4.5	
2013	100.0	94.9	23.7	18.6	5.1	36.2	24.8	11.3	25.7	9.3	6.4	0.5	2.3	5.1	
2014	100.0	95.6	23.9	19.0	5.0	36.4	25.0	11.3	24.8	10.5	7.8	0.5	2.2	4.4	
2015	100.0	95.5	24.8	19.6	5.2	35.9	24.8	11.2	23.7	11.2	8.6	0.5	2.0	4.5	
	対前年増減率 (%)														
2010年	3.4	3.0	5.4	9.3	-5.3	3.3	5.3	-0.6	2.2	-1.6	1.3	-45.5	2.6	12.1	
2011	-0.9	0.0	4.0	2.5	9.3	-0.4	1.6	-3.8	-0.3	-6.6	1.3	16.7	-23.1	-16.9	
2012	0.0	-0.2	6.1	5.9	6.8	1.3	2.2	-0.7	-4.6	-7.9	-13.0	-28.6	10.0	3.7	
2013	0.9	0.3	5.7	6.9	1.6	-6.1	-6.1	-6.0	2.2	10.5	19.4	20.0	-12.1	12.5	
2014	3.7	4.4	4.4	6.1	0.0	4.2	4.5	3.5	0.0	17.2	26.3	0.0	0.0	-9.5	
2015	1.5	1.4	5.2	4.9	6.3	0.2	0.3	0.0	-3.1	7.4	11.9	16.7	-10.3	3.5	

図3 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

(2) 貯蓄現在高が3000万円以上の世帯の有価証券の割合は2割

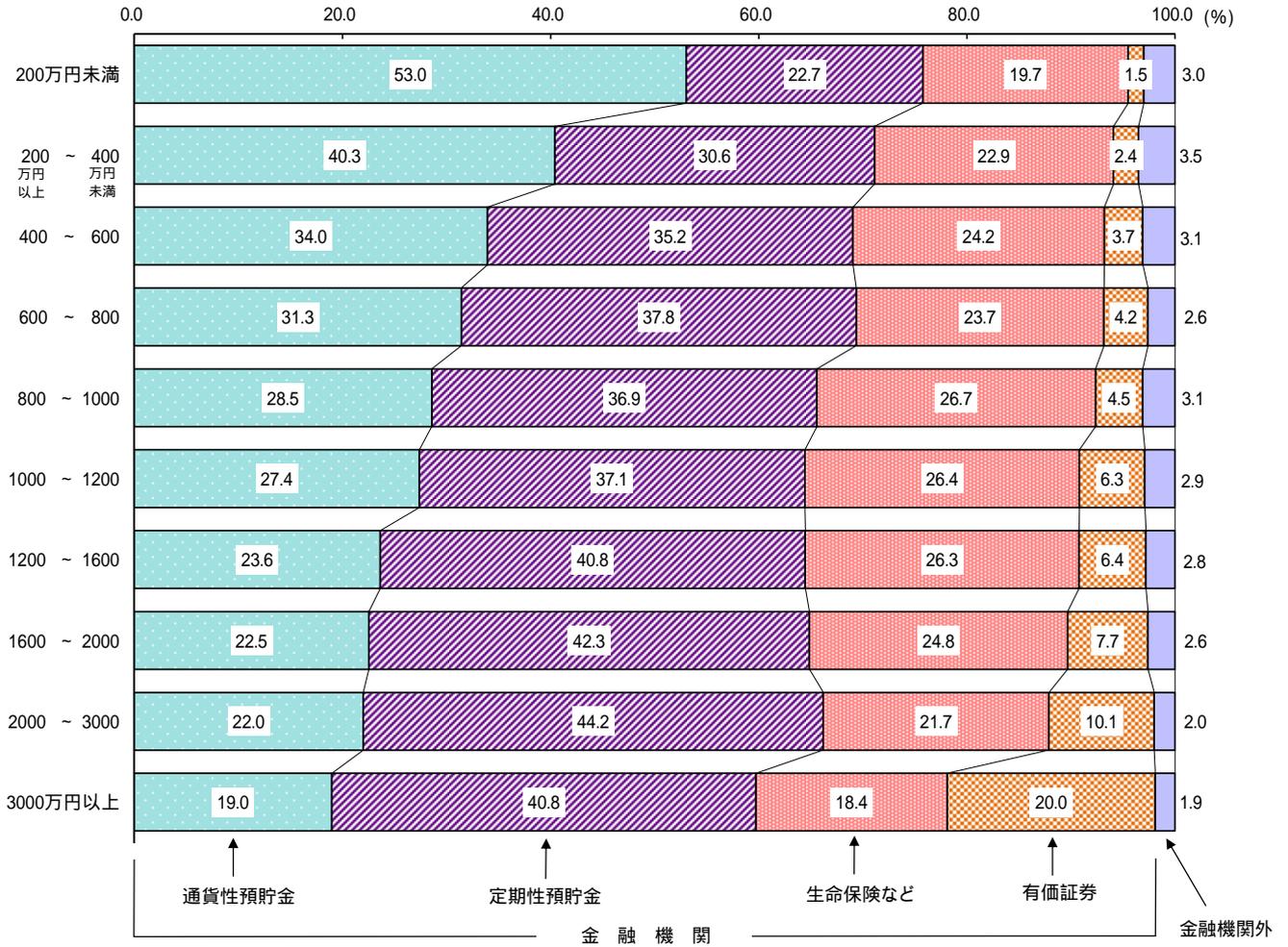
二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が少ない世帯では、通貨性預貯金の割合が高くなっている。一方、貯蓄現在高が多い世帯では、定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなっている。貯蓄現在高が3000万円以上の世帯についてみると、有価証券の割合は2割となっている。

(表3, 図4)

表3 貯蓄現在高階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯） - 2015年 -

項目	平均	200万円	200	400	600	800	1000	1200	1600	2000	3000
		未 満	万円以上 ~ 400 万円未満	~ 600	~ 800	~ 1000	~ 1200	~ 1600	~ 2000	~ 3000	万 円 以 上
金 額 (万円)											
貯 蓄 現 在 高	1805	66	288	491	688	890	1082	1382	1783	2446	5746
金 融 機 関	1765	65	278	476	669	862	1050	1343	1737	2396	5639
通貨性預貯金	394	35	116	167	215	254	296	326	402	537	1089
定期性預貯金	734	15	88	173	260	328	401	564	755	1080	2344
生命保険など	374	13	66	119	163	238	286	363	443	532	1055
有 価 証 券	264	1	7	18	29	40	68	89	137	246	1150
金 融 機 関 外	39	2	10	15	18	28	31	39	46	50	107
(参考)年間収入	616	474	557	593	594	614	633	624	637	651	764
構 成 比 (%)											
貯 蓄 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金 融 機 関	97.8	98.5	96.5	96.9	97.2	96.9	97.0	97.2	97.4	98.0	98.1
通貨性預貯金	21.8	53.0	40.3	34.0	31.3	28.5	27.4	23.6	22.5	22.0	19.0
定期性預貯金	40.7	22.7	30.6	35.2	37.8	36.9	37.1	40.8	42.3	44.2	40.8
生命保険など	20.7	19.7	22.9	24.2	23.7	26.7	26.4	26.3	24.8	21.7	18.4
有 価 証 券	14.6	1.5	2.4	3.7	4.2	4.5	6.3	6.4	7.7	10.1	20.0
金 融 機 関 外	2.2	3.0	3.5	3.1	2.6	3.1	2.9	2.8	2.6	2.0	1.9
構 成 比 の 対 前 年 変 化 幅 (ポ イ ン ト)											
貯 蓄 現 在 高											
金 融 機 関	-0.1	1.4	-0.4	-0.1	0.3	-0.1	0.4	0.3	0.8	0.2	-0.4
通貨性預貯金	0.7	1.6	1.1	-1.5	2.0	-1.8	0.9	-1.9	-0.2	1.3	1.2
定期性預貯金	-1.5	-3.0	0.5	0.3	0.8	-0.7	-0.7	-0.3	1.6	-1.0	-2.5
生命保険など	0.1	1.1	-1.6	0.7	-2.8	2.6	-0.6	1.8	0.0	-0.4	0.1
有 価 証 券	0.6	0.1	-0.7	0.7	0.3	-0.7	0.8	0.6	-0.6	0.3	0.9
金 融 機 関 外	0.1	0.1	0.4	0.1	-0.5	0.2	-0.4	-0.2	-0.9	-0.2	0.4

図4 貯蓄現在高階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯） - 2015年 -



負債の状況

1 概要

負債現在高は499万円と前年に比べ2.0%の減少

二人以上の世帯における2015年平均の1世帯当たり負債現在高（平均値）は499万円です、前年に比べ10万円、2.0%の減少となった。このうち勤労者世帯についてみると、負債現在高（平均値）は755万円です、前年に比べ1万円、0.1%の減少となった。

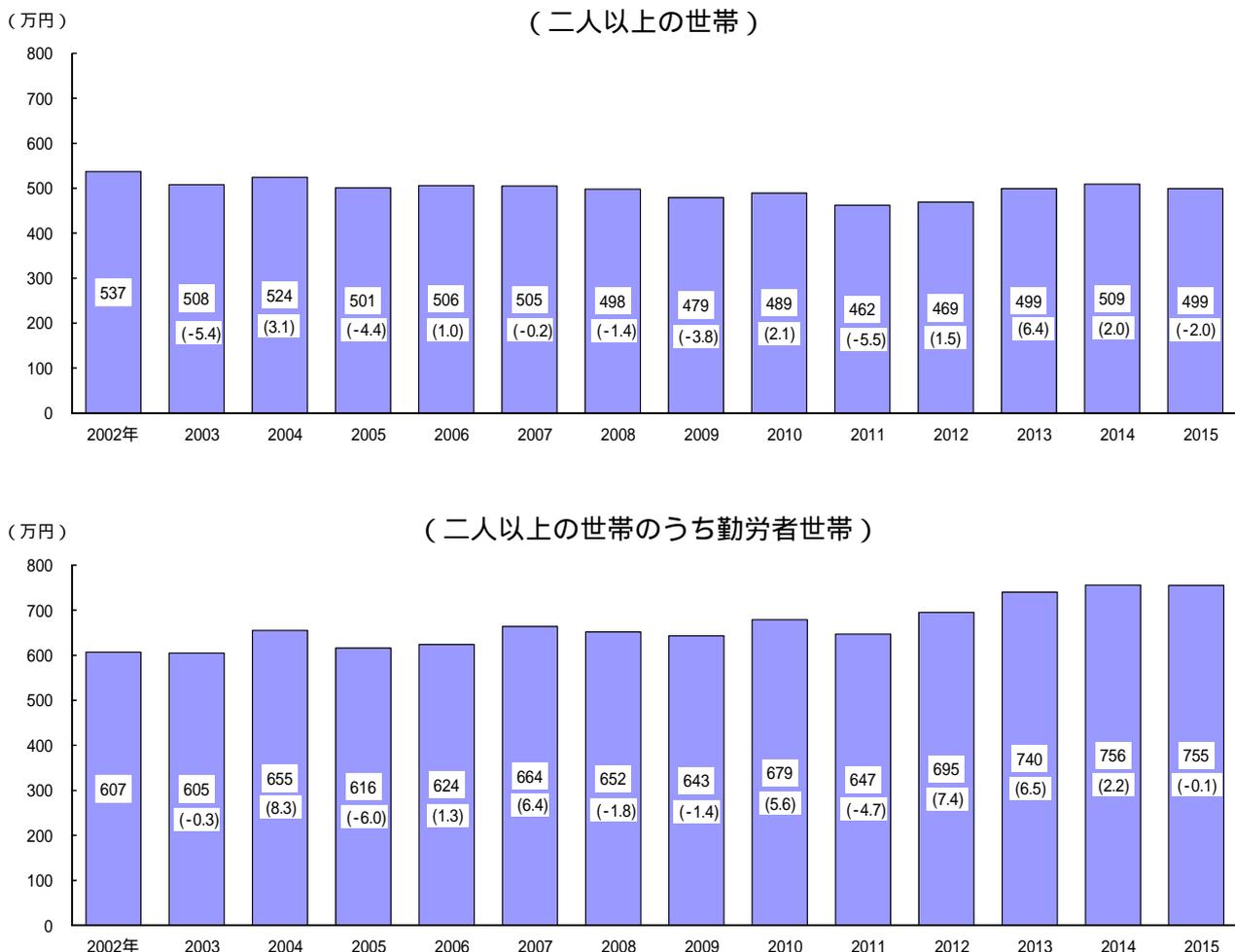
負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、二人以上の世帯では81.0%と前年に比べ1.9ポイントの低下となり、このうち勤労者世帯では106.5%と前年に比べ1.2ポイントの低下となった。

二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は38.1%で、前年に比べ0.3ポイントの上昇となった。このうち勤労者世帯についてみると、負債保有世帯の割合は53.8%で、前年に比べ0.9ポイントの上昇となった。

二人以上の世帯の負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は1310万円で、平均値を下回る世帯が58.1%を占めている。また、負債保有世帯を二分する中央値は、976万円（前年1019万円）となった。このうち勤労者世帯についてみると、負債保有世帯の負債現在高（平均値）は1403万円で、平均値を下回る世帯の割合は54.6%となっている。

（図5，表4，図6）

図5 負債現在高の推移



注) () 内は、対前年増減率 (%)

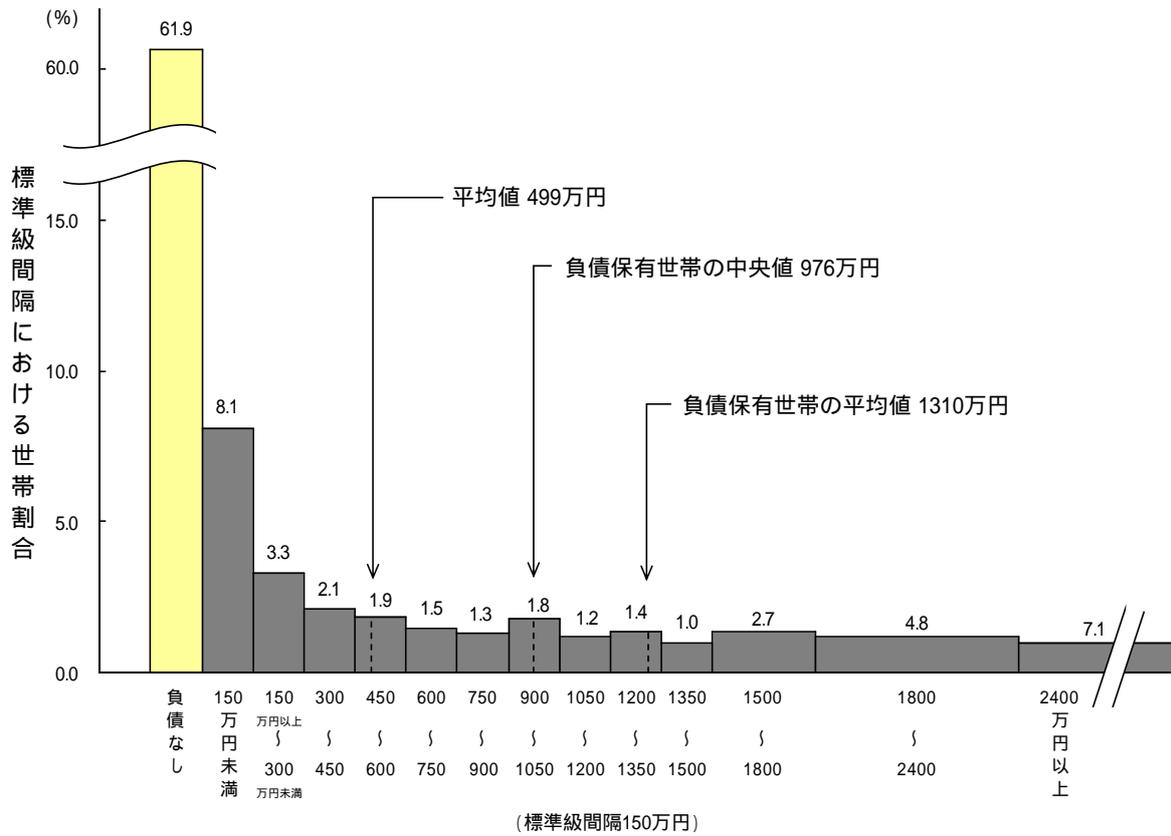
表4 負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移

年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債 年 収 入 (1)/(2) (%)	負債保有 世帯の 割合 (%)	負債保有 世帯の 負債現在高 (万円)	負債保有 世帯の 中央値 (万円)
			負債 現在 高 (%)	年間 収入 (%)				
二人以上の世帯								
2002年	537	683	-	-	78.6	43.4	1239	734
2003	508	660	-5.4	-3.4	77.0	42.9	1183	719
2004	524	650	3.1	-1.5	80.6	42.8	1223	808
2005	501	645	-4.4	-0.8	77.7	40.8	1227	798
2006	506	645	1.0	0.0	78.4	41.0	1233	815
2007	505	649	-0.2	0.6	77.8	40.6	1242	892
2008	498	637	-1.4	-1.8	78.2	41.1	1211	830
2009	479	630	-3.8	-1.1	76.0	40.5	1184	860
2010	489	616	2.1	-2.2	79.4	40.0	1223	859
2011	462	612	-5.5	-0.6	75.5	38.2	1207	888
2012	469	606	1.5	-1.0	77.4	38.9	1208	862
2013	499	616	6.4	1.7	81.0	38.7	1291	981
2014	509	614	2.0	-0.3	82.9	37.8	1349	1019
2015	499	616	-2.0	0.3	81.0	38.1	1310	976
二人以上の世帯 のうち勤労者世帯								
2002年	607	748	-	-	81.1	52.2	1164	797
2003	605	721	-0.3	-3.6	83.9	51.6	1171	875
2004	655	730	8.3	1.2	89.7	52.7	1242	975
2005	616	719	-6.0	-1.5	85.7	49.8	1238	965
2006	624	713	1.3	-0.8	87.5	51.2	1219	948
2007	664	718	6.4	0.7	92.5	51.3	1294	1033
2008	652	717	-1.8	-0.1	90.9	52.4	1244	985
2009	643	709	-1.4	-1.1	90.7	52.8	1216	1010
2010	679	697	5.6	-1.7	97.4	52.8	1287	1036
2011	647	689	-4.7	-1.1	93.9	51.9	1246	1035
2012	695	691	7.4	0.3	100.6	53.5	1300	1077
2013	740	708	6.5	2.5	104.5	54.0	1369	1180
2014	756	702	2.2	-0.8	107.7	52.9	1428	1255
2015	755	709	-0.1	1.0	106.5	53.8	1403	1195

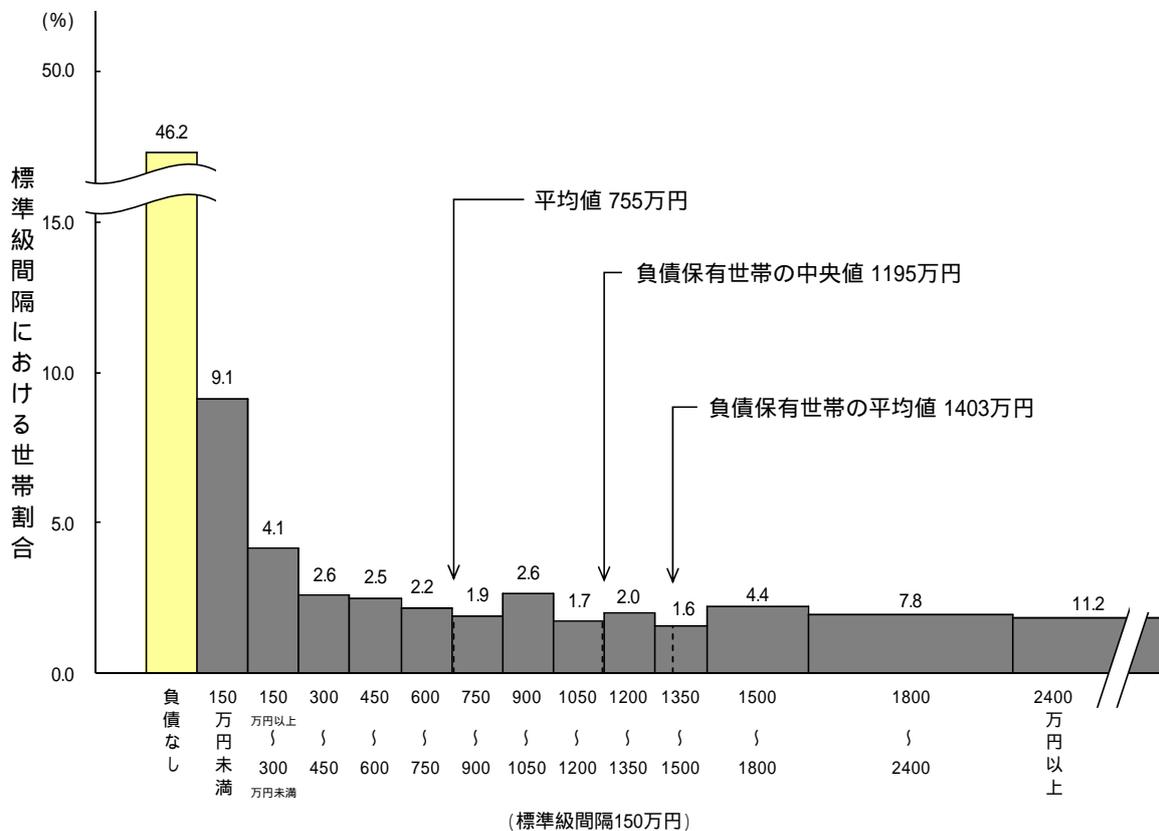
負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

図6 負債現在高階級別世帯分布 - 2015年 -

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) 標準級間隔 150 万円 (1500 万円未満) の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1500 万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

2 負債の種類別内訳

住宅・土地のための負債は446万円と前年に比べ2.6%の減少

二人以上の世帯について負債の種類別に負債現在高をみると、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は446万円、前年に比べ12万円、2.6%の減少となった。

このうち勤労者世帯についてみると、住宅・土地のための負債は698万円、前年に比べ12万円、1.7%の減少となった。

二人以上の世帯の住宅・土地のための負債について、借入先の内訳をみると、公的機関は55万円、前年に比べ9万円、14.1%の減少となった。一方、民間機関は373万円、前年に比べ6万円、1.6%の減少となった。

このうち勤労者世帯についてみると、公的機関は81万円、前年に比べ1万円、1.3%の増加となった。一方、民間機関は587万円、前年に比べ16万円、2.7%の減少となった。

(表5)

表5 負債の種類別負債現在高

項 目	二人以上の世帯				
	2014年	2015年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	509	499	100.0	-2.0	38.1
住宅・土地のための負債	458	446	89.4	-2.6	27.1
公的機関	64	55	11.0	-14.1	4.3
民間機関	379	373	74.7	-1.6	22.1
その他	15	17	3.4	13.3	2.3
住宅・土地以外の負債	37	38	7.6	2.7	8.4
公的機関	5	9	1.8	80.0	2.0
民間機関	27	25	5.0	-7.4	5.7
その他	5	4	0.8	-20.0	2.0
月賦・年賦	14	15	3.0	7.1	14.8

項 目	二人以上の世帯のうち勤労者世帯				
	2014年	2015年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	756	755	100.0	-0.1	53.8
住宅・土地のための負債	710	698	92.5	-1.7	41.5
公的機関	80	81	10.7	1.3	5.9
民間機関	603	587	77.7	-2.7	34.3
その他	27	30	4.0	11.1	3.7
住宅・土地以外の負債	27	36	4.8	33.3	10.5
公的機関	3	7	0.9	133.3	2.1
民間機関	19	25	3.3	31.6	7.2
その他	5	5	0.7	0.0	2.7
月賦・年賦	19	20	2.6	5.3	19.5

世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別

(1) 貯蓄現在高は年齢階級が高くなるに従って多い傾向

二人以上の世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が608万円となっているのに対し、60歳以上の各年齢階級では2000万円を超える貯蓄現在高となっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多い傾向にある。

負債現在高をみると、40～49歳の世帯が1068万円と最も多く、50歳以上の世帯は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。また、負債保有世帯の割合は、40～49歳の世帯が64.6%と最も高く、50歳以上の世帯は年齢階級が高くなるに従って低くなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）をみると、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、70歳以上の世帯の純貯蓄額は2306万円と最も多くなっている。一方、50歳未満の各年齢階級では負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、40～49歳の世帯の純貯蓄額は2年連続のマイナス（負債超過）となっている。

(図7, 表6)

図7 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高，負債保有世帯の割合
(二人以上の世帯) - 2015年 -

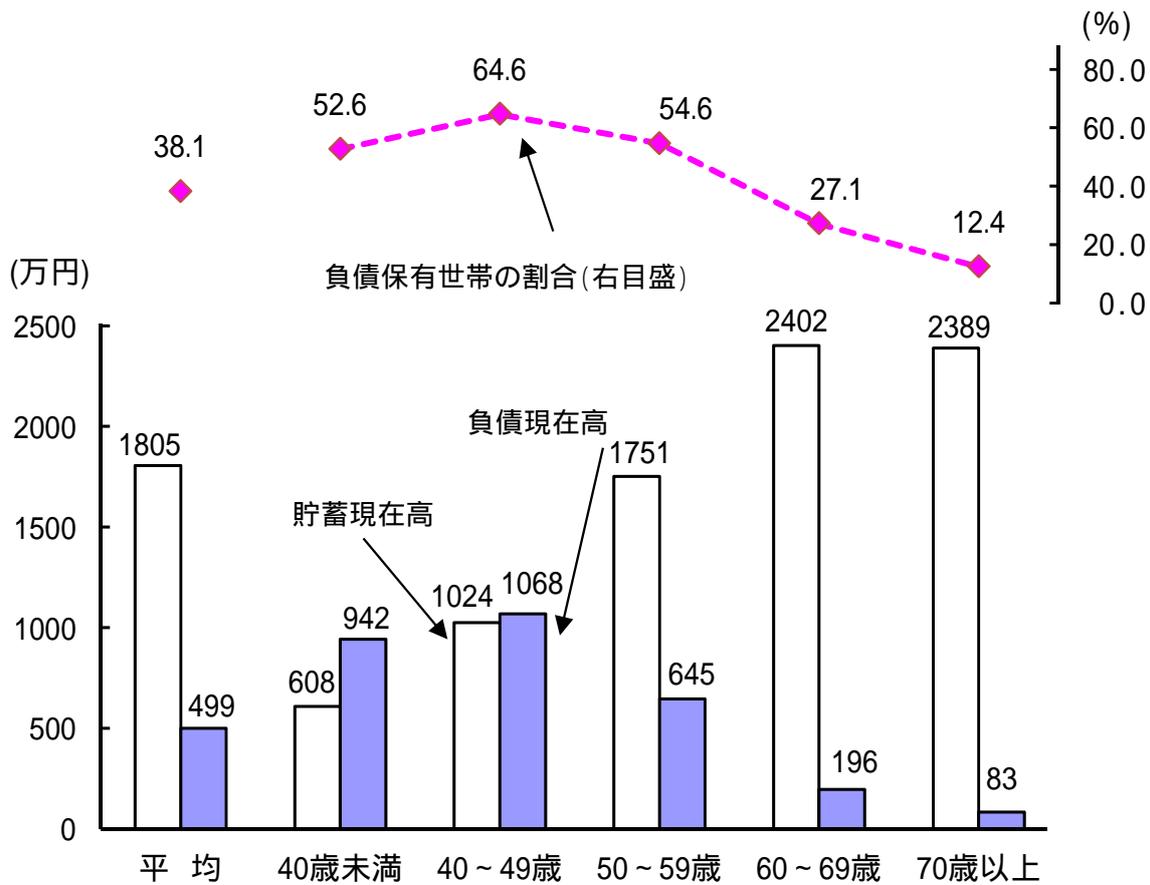


表6 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
貯蓄現在高(万円)						
2006年	1722	630	1167	1752	2412	2481
2007	1719	585	1118	1697	2474	2426
2008	1680	591	1179	1675	2288	2415
2009	1638	558	1111	1670	2202	2361
2010	1657	577	1082	1660	2314	2253
2011	1664	554	1118	1588	2363	2211
2012	1658	530	1033	1675	2249	2197
2013	1739	588	1049	1595	2385	2385
2014	1798	562	1030	1663	2484	2452
2015	1805	608	1024	1751	2402	2389
対前年増減率(%)						
2007年	-0.2	-7.1	-4.2	-3.1	2.6	-2.2
2008	-2.3	1.0	5.5	-1.3	-7.5	-0.5
2009	-2.5	-5.6	-5.8	-0.3	-3.8	-2.2
2010	1.2	3.4	-2.6	-0.6	5.1	-4.6
2011	0.4	-4.0	3.3	-4.3	2.1	-1.9
2012	-0.4	-4.3	-7.6	5.5	-4.8	-0.6
2013	4.9	10.9	1.5	-4.8	6.0	8.6
2014	3.4	-4.4	-1.8	4.3	4.2	2.8
2015	0.4	8.2	-0.6	5.3	-3.3	-2.6
年間収入(万円)						
2015年	616	595	734	822	573	449
貯蓄年収比(貯蓄現在高/年間収入)(%)						
2015年	293.0	102.2	139.5	213.0	419.2	532.1
負債現在高(万円)						
2006年	506	690	945	556	255	121
2007	505	768	935	594	221	90
2008	498	758	954	525	217	124
2009	479	707	942	529	201	116
2010	489	777	940	551	221	108
2011	462	772	871	551	226	90
2012	469	829	978	536	197	96
2013	499	931	994	607	204	93
2014	509	934	1051	654	213	78
2015	499	942	1068	645	196	83
対前年増減率(%)						
2007年	-0.2	11.3	-1.1	6.8	-13.3	-25.6
2008	-1.4	-1.3	2.0	-11.6	-1.8	37.8
2009	-3.8	-6.7	-1.3	0.8	-7.4	-6.5
2010	2.1	9.9	-0.2	4.2	10.0	-6.9
2011	-5.5	-0.6	-7.3	0.0	2.3	-16.7
2012	1.5	7.4	12.3	-2.7	-12.8	6.7
2013	6.4	12.3	1.6	13.2	3.6	-3.1
2014	2.0	0.3	5.7	7.7	4.4	-16.1
2015	-2.0	0.9	1.6	-1.4	-8.0	6.4

表6 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）（続き）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
住宅・土地のための負債(万円)						
2006年	440	652	866	453	185	94
2007	448	714	864	491	183	75
2008	444	712	873	452	178	96
2009	429	666	881	451	165	83
2010	431	734	865	452	170	83
2011	409	729	812	466	170	68
2012	421	785	913	462	153	72
2013	448	876	923	526	165	70
2014	458	883	975	558	178	59
2015	446	896	994	536	158	63
対前年増減率(%)						
2007年	1.8	9.5	-0.2	8.4	-1.1	-20.2
2008	-0.9	-0.3	1.0	-7.9	-2.7	28.0
2009	-3.4	-6.5	0.9	-0.2	-7.3	-13.5
2010	0.5	10.2	-1.8	0.2	3.0	0.0
2011	-5.1	-0.7	-6.1	3.1	0.0	-18.1
2012	2.9	7.7	12.4	-0.9	-10.0	5.9
2013	6.4	11.6	1.1	13.9	7.8	-2.8
2014	2.2	0.8	5.6	6.1	7.9	-15.7
2015	-2.6	1.5	1.9	-3.9	-11.2	6.8
負債保有世帯の割合(%)						
2006年	41.0	50.6	61.0	52.1	28.0	13.4
2007	40.6	52.5	60.7	52.6	25.3	14.8
2008	41.1	54.4	62.1	51.2	26.3	15.4
2009	40.5	51.2	63.3	52.1	26.1	14.7
2010	40.0	53.2	62.8	52.1	24.9	15.0
2011	38.2	53.5	59.9	52.9	25.0	12.3
2012	38.9	54.1	64.5	51.9	27.0	12.5
2013	38.7	56.0	61.8	54.9	25.2	12.8
2014	37.8	54.9	62.3	53.1	26.1	11.8
2015	38.1	52.6	64.6	54.6	27.1	12.4
純貯蓄額(貯蓄現在高 - 負債現在高)(万円) ¹						
2006年	1216	-60	222	1196	2157	2360
2007	1214	-183	183	1103	2253	2336
2008	1182	-167	225	1150	2071	2291
2009	1159	-149	169	1141	2001	2245
2010	1168	-200	142	1109	2093	2145
2011	1202	-218	247	1037	2137	2121
2012	1189	-299	55	1139	2052	2101
2013	1240	-343	55	988	2181	2292
2014	1289	-372	-21	1009	2271	2374
2015	1306	-334	-44	1106	2206	2306
世帯数分布(%) ²						
2015年	100.0	12.8	18.2	17.6	24.8	26.7

1 マイナスは、負債超過額を示す。

2 貯蓄・負債編は、貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計しているため、世帯数分布が家計収支編と一致しない。

(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯

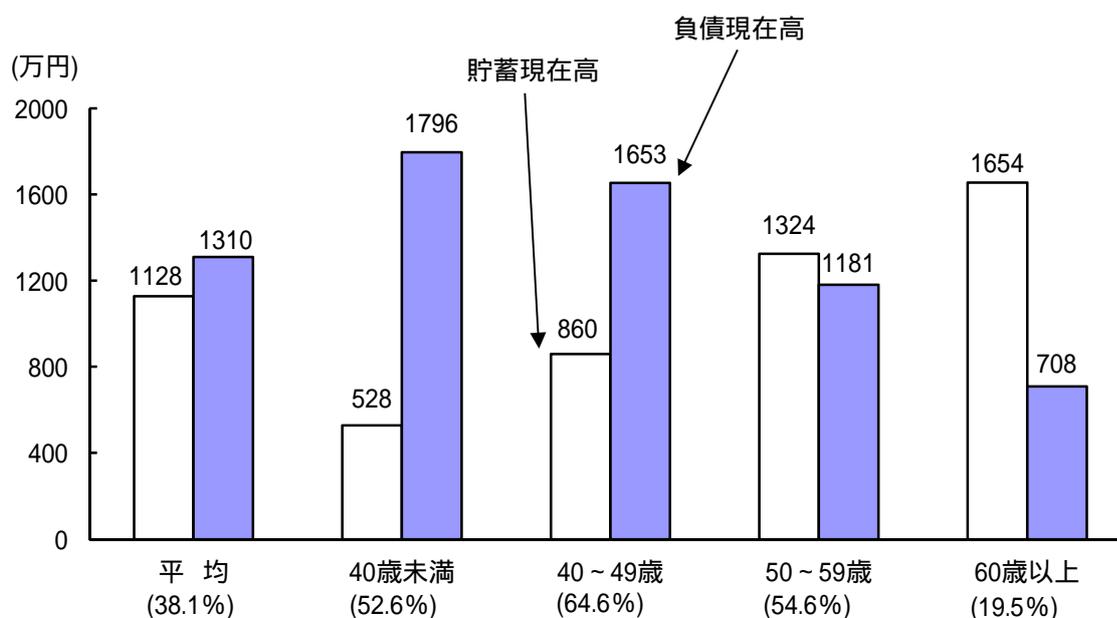
二人以上の世帯のうち負債保有世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が528万円となっているのに対し、60歳以上の世帯は1654万円となっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高は多くなっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が1796万円と最も多く、40歳以上の世帯は年齢階級が高くなるに従って負債現在高は少なくなっている。

純貯蓄額をみると、50歳未満の各年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、40歳未満の世帯の負債超過額が1268万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の純貯蓄額は946万円となっている。

(図8, 表7)

図8 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯のうち負債保有世帯) - 2015年 -



注) ()内は、当該階級ごとの二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合

表7 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
貯蓄現在高(万円)					
2006年	1191	526	984	1469	1767
2007	1126	498	932	1378	1683
2008	1050	507	947	1213	1553
2009	1014	444	897	1227	1466
2010	1037	458	843	1248	1600
2011	1041	485	897	1126	1664
2012	1025	474	851	1213	1504
2013	1046	477	867	1232	1553
2014	1124	499	879	1286	1767
2015	1128	528	860	1324	1654
対前年増減率(%)					
2007年	-5.5	-5.3	-5.3	-6.2	-4.8
2008	-6.7	1.8	1.6	-12.0	-7.7
2009	-3.4	-12.4	-5.3	1.2	-5.6
2010	2.3	3.2	-6.0	1.7	9.1
2011	0.4	5.9	6.4	-9.8	4.0
2012	-1.5	-2.3	-5.1	7.7	-9.6
2013	2.0	0.6	1.9	1.6	3.3
2014	7.5	4.6	1.4	4.4	13.8
2015	0.4	5.8	-2.2	3.0	-6.4
年間収入(万円)					
2015年	723	633	745	863	628
貯蓄年収比(貯蓄現在高/年間収入)(%)					
2015年	156.0	83.4	115.4	153.4	263.4
負債現在高(万円)					
2006年	1233	1365	1551	1067	903
2007	1242	1459	1539	1132	786
2008	1211	1389	1537	1024	819
2009	1184	1383	1489	1015	777
2010	1223	1458	1497	1059	829
2011	1207	1443	1457	1040	851
2012	1208	1531	1517	1033	742
2013	1291	1662	1609	1107	781
2014	1349	1705	1687	1231	762
2015	1310	1796	1653	1181	708
対前年増減率(%)					
2007年	0.7	6.9	-0.8	6.1	-13.0
2008	-2.5	-4.8	-0.1	-9.5	4.2
2009	-2.2	-0.4	-3.1	-0.9	-5.1
2010	3.3	5.4	0.5	4.3	6.7
2011	-1.3	-1.0	-2.7	-1.8	2.7
2012	0.1	6.1	4.1	-0.7	-12.8
2013	6.9	8.6	6.1	7.2	5.3
2014	4.5	2.6	4.8	11.2	-2.4
2015	-2.9	5.3	-2.0	-4.1	-7.1

表7 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有世帯）（続き）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
住宅・土地のための負債(万円)					
2006年	1074	1289	1421	870	665
2007	1103	1356	1423	935	653
2008	1081	1306	1406	882	656
2009	1061	1301	1393	865	610
2010	1079	1380	1378	868	639
2011	1071	1362	1358	880	643
2012	1082	1451	1415	890	569
2013	1160	1567	1494	958	618
2014	1214	1612	1566	1051	621
2015	1170	1710	1538	982	559
対前年増減率(%)					
2007年	2.7	5.2	0.1	7.5	-1.8
2008	-2.0	-3.7	-1.2	-5.7	0.5
2009	-1.9	-0.4	-0.9	-1.9	-7.0
2010	1.7	6.1	-1.1	0.3	4.8
2011	-0.7	-1.3	-1.5	1.4	0.6
2012	1.0	6.5	4.2	1.1	-11.5
2013	7.2	8.0	5.6	7.6	8.6
2014	4.7	2.9	4.8	9.7	0.5
2015	-3.6	6.1	-1.8	-6.6	-10.0
純貯蓄額(貯蓄現在高 - 負債現在高)(万円)					
2006年	-42	-839	-567	402	864
2007	-116	-961	-607	246	897
2008	-161	-882	-590	189	734
2009	-170	-939	-592	212	689
2010	-186	-1000	-654	189	771
2011	-166	-958	-560	86	813
2012	-183	-1057	-666	180	762
2013	-245	-1185	-742	125	772
2014	-225	-1206	-808	55	1005
2015	-182	-1268	-793	143	946
世帯数分布(%)					
2015年	100.0	17.6	30.9	25.2	26.3

マイナスは、負債超過額を示す。

2 年間収入五分位階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について年間収入五分位階級別^注に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第1階級が771万円、年間収入が最も高い第5階級が2278万円となっており、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。前年と比べると、第1、第2及び第3階級で増加となった。

貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、通貨性預貯金は第1階級が27.5%と最も高く、第5階級が23.0%と最も低くなっている。定期性預貯金は第1階級が39.7%と最も高く、第5階級が33.5%と最も低くなっている。有価証券は第1階級が15.3%と最も高く、第5階級が6.2%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第1階級が345万円、第5階級が985万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高も多くなっている。前年と比べると、第1、第2及び第3階級で減少となった。

（図9，図10，表8，表9）

注） 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第1、第2、第3、第4、第5（五分位）階級という。

図9 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2015年 -

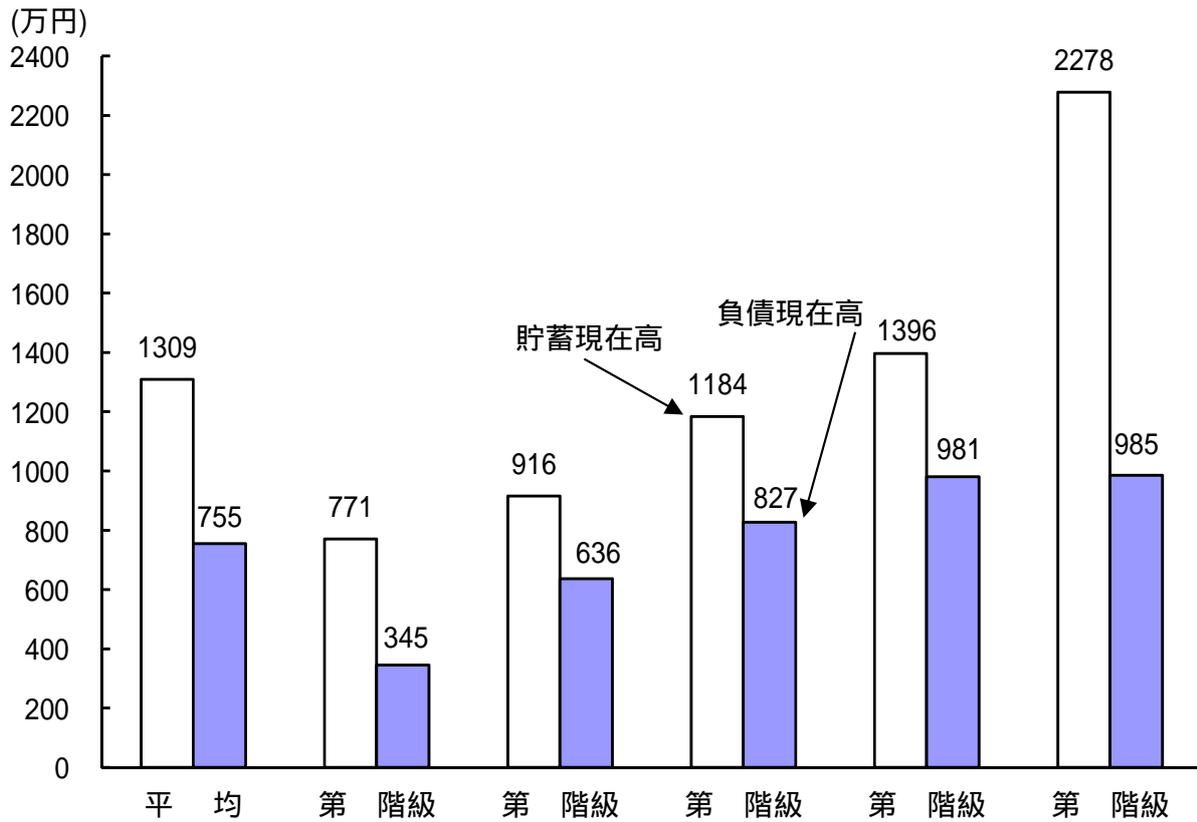


図10 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2015年 -

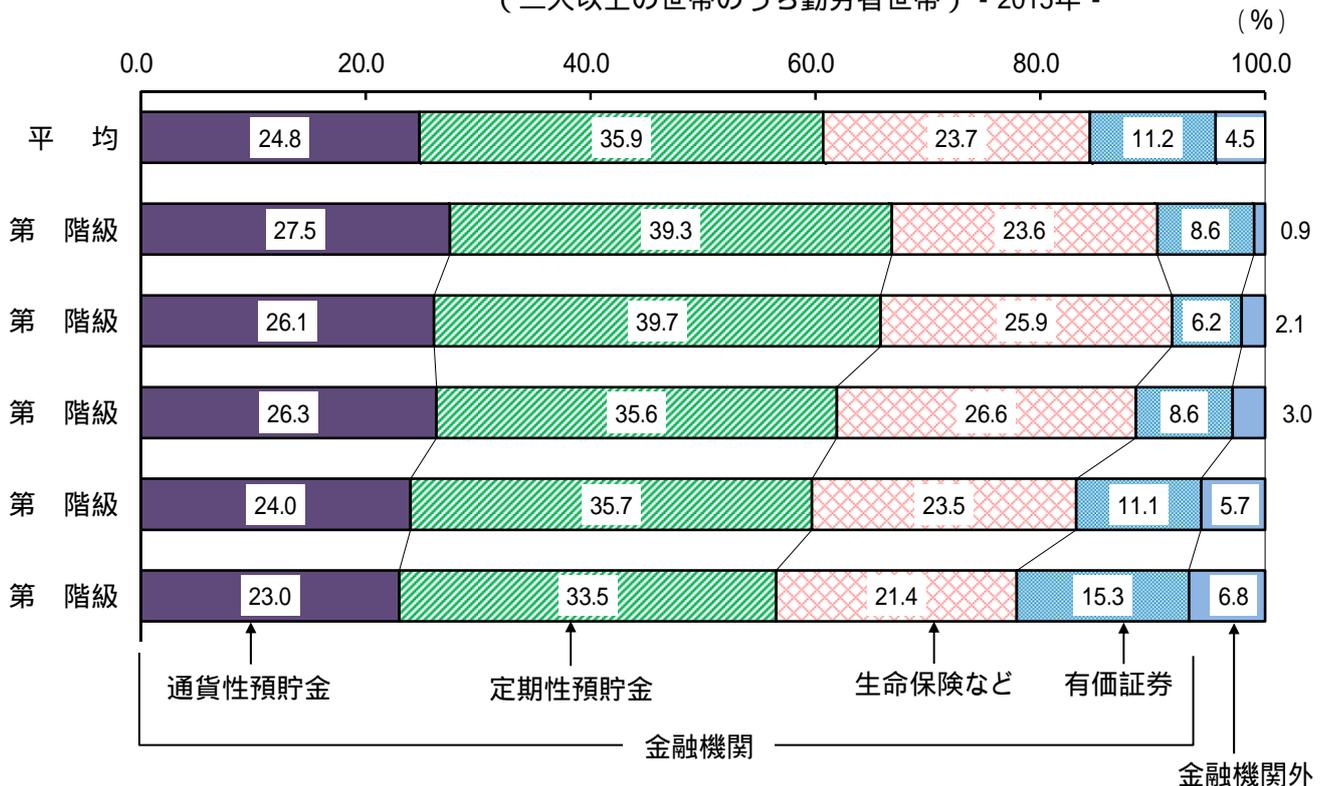


表8 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年次	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
貯蓄現在高(万円)						
2006年	1264	569	822	1174	1496	2257
2007	1268	625	942	1136	1390	2247
2008	1250	685	818	1148	1398	2199
2009	1203	588	825	1085	1430	2088
2010	1244	607	828	1096	1486	2201
2011	1233	593	854	1022	1384	2313
2012	1233	639	842	1096	1357	2231
2013	1244	664	845	1061	1472	2176
2014	1290	658	900	1139	1429	2326
2015	1309	771	916	1184	1396	2278
対前年増減率(%)						
2007年	0.3	9.8	14.6	-3.2	-7.1	-0.4
2008	-1.4	9.6	-13.2	1.1	0.6	-2.1
2009	-3.8	-14.2	0.9	-5.5	2.3	-5.0
2010	3.4	3.2	0.4	1.0	3.9	5.4
2011	-0.9	-2.3	3.1	-6.8	-6.9	5.1
2012	0.0	7.8	-1.4	7.2	-2.0	-3.5
2013	0.9	3.9	0.4	-3.2	8.5	-2.5
2014	3.7	-0.9	6.5	7.4	-2.9	6.9
2015	1.5	17.2	1.8	4.0	-2.3	-2.1
負債現在高(万円)						
2006年	624	270	527	691	768	863
2007	664	340	542	679	791	967
2008	652	325	554	752	785	844
2009	643	289	536	744	769	875
2010	679	341	608	760	820	867
2011	647	301	617	718	800	800
2012	695	341	619	778	882	855
2013	740	384	579	832	906	997
2014	756	334	662	834	934	1016
2015	755	345	636	827	981	985
対前年増減率(%)						
2007年	6.4	25.9	2.8	-1.7	3.0	12.1
2008	-1.8	-4.4	2.2	10.8	-0.8	-12.7
2009	-1.4	-11.1	-3.2	-1.1	-2.0	3.7
2010	5.6	18.0	13.4	2.2	6.6	-0.9
2011	-4.7	-11.7	1.5	-5.5	-2.4	-7.7
2012	7.4	13.3	0.3	8.4	10.3	6.9
2013	6.5	12.6	-6.5	6.9	2.7	16.6
2014	2.2	-13.0	14.3	0.2	3.1	1.9
2015	-0.1	3.3	-3.9	-0.8	5.0	-3.1
純貯蓄額(貯蓄現在高 - 負債現在高)(万円)						
2006年	640	299	295	483	728	1394
2007	604	285	400	457	599	1280
2008	598	360	264	396	613	1355
2009	560	299	289	341	661	1213
2010	565	266	220	336	666	1334
2011	586	292	237	304	584	1513
2012	538	298	223	318	475	1376
2013	504	280	266	229	566	1179
2014	534	324	238	305	495	1310
2015	554	426	280	357	415	1293

表8 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(続き)

年次	平均	第 階級				
	年間収入(万円)					
2006年	713	330	503	654	832	1247
2007	718	341	511	654	834	1249
2008	717	341	508	651	832	1251
2009	709	335	501	645	827	1237
2010	697	331	497	634	814	1208
2011	689	327	486	626	798	1206
2012	691	337	492	626	796	1201
2013	708	334	498	644	824	1240
2014	702	336	501	640	811	1223
2015	709	339	507	654	825	1220

年次	と	と	と	と
	年間収入五分位境界値(万円)			
2006年	432	573	733	952
2007	443	581	733	945
2008	437	582	727	950
2009	431	573	724	951
2010	428	564	711	931
2011	420	554	704	915
2012	431	556	700	909
2013	426	564	727	944
2014	436	567	716	924
2015	439	579	732	934

表9 年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2015年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
世帯人員(人)	3.40	3.10	3.36	3.45	3.51	3.56
世帯主の年齢(歳)	48.5	48.0	48.1	47.2	48.8	50.5
持家率(%)	76.0	61.1	74.3	76.1	82.4	86.0
年間収入	709	339	507	654	825	1220
		金額(万円)				
貯蓄現在高	1309	771	916	1184	1396	2278
金融機関	1250	764	897	1149	1316	2123
通貨性預貯金	324	212	239	311	335	525
普通銀行等	257	152	187	249	262	434
郵便貯金銀行	68	61	52	62	72	91
定期性預貯金	470	303	364	422	498	762
普通銀行等	324	204	248	285	346	537
郵便貯金銀行	146	99	116	137	153	225
生命保険など	310	182	237	315	328	487
有価証券	146	66	57	102	155	349
金融機関外	59	7	19	36	80	155
		構成比(%)				
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	95.5	99.1	97.9	97.0	94.3	93.2
通貨性預貯金	24.8	27.5	26.1	26.3	24.0	23.0
普通銀行等	19.6	19.7	20.4	21.0	18.8	19.1
郵便貯金銀行	5.2	7.9	5.7	5.2	5.2	4.0
定期性預貯金	35.9	39.3	39.7	35.6	35.7	33.5
普通銀行等	24.8	26.5	27.1	24.1	24.8	23.6
郵便貯金銀行	11.2	12.8	12.7	11.6	11.0	9.9
生命保険など	23.7	23.6	25.9	26.6	23.5	21.4
有価証券	11.2	8.6	6.2	8.6	11.1	15.3
金融機関外	4.5	0.9	2.1	3.0	5.7	6.8
		対前年増減率(%)				
貯蓄現在高	1.5	17.2	1.8	4.0	-2.3	-2.1
金融機関	1.4	17.5	1.5	4.5	-3.0	-2.4
通貨性預貯金	5.2	24.7	7.7	11.5	2.8	-3.7
普通銀行等	4.9	19.7	9.4	14.2	4.4	-5.0
郵便貯金銀行	6.3	41.9	2.0	3.3	-4.0	3.4
定期性預貯金	0.2	15.2	-1.4	2.2	-8.5	0.8
普通銀行等	0.3	11.5	2.9	4.8	-6.0	-2.7
郵便貯金銀行	0.0	23.8	-9.4	-2.8	-12.6	10.3
生命保険など	-3.1	-1.6	0.9	-1.3	-9.4	-2.4
有価証券	7.4	106.3	-1.7	14.6	23.0	-6.9
金融機関外	3.5	-12.5	18.8	-7.7	11.1	2.6
		金額(万円)				
負債現在高	755	345	636	827	981	985
住宅・土地のための負債	698	311	590	772	903	915
住宅・土地以外の負債	36	17	26	30	58	49
月賦・年賦	20	17	20	25	20	20
		構成比(%)				
負債現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅・土地のための負債	92.5	90.1	92.8	93.3	92.0	92.9
住宅・土地以外の負債	4.8	4.9	4.1	3.6	5.9	5.0
月賦・年賦	2.6	4.9	3.1	3.0	2.0	2.0
		対前年増減率(%)				
負債現在高	-0.1	3.3	-3.9	-0.8	5.0	-3.1
住宅・土地のための負債	-1.7	3.7	-4.8	-1.8	2.0	-4.6
住宅・土地以外の負債	33.3	6.3	4.0	7.1	107.1	28.9
月賦・年賦	5.3	-10.5	17.6	25.0	-4.8	5.3

3 持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

（1）持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1671万円

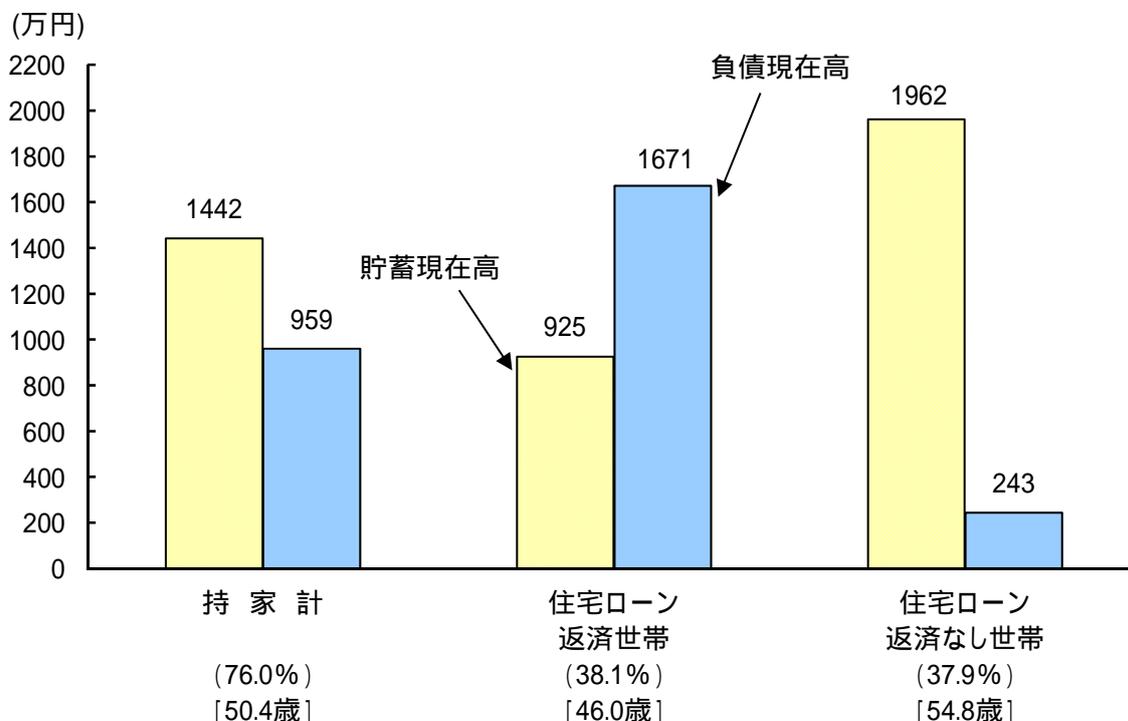
二人以上の世帯の勤労者世帯のうち持家世帯（勤労者世帯に占める割合76.0%，世帯主の平均年齢50.4歳）について，住宅ローンの有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると，住宅ローン返済世帯（同38.1%，同46.0歳）は925万円となっており，前年に比べ22万円，2.4%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯（同37.9%，同54.8歳）は1962万円となっており，前年に比べ75万円，3.7%の減少となっている。

同様に，負債現在高をみると，住宅ローン返済世帯は1671万円となっており，前年に比べ6万円，0.4%の減少となっている。住宅ローン返済なし世帯は243万円となっており，前年に比べ1万円，0.4%の減少となっている。

（図11，表10）

図11 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2015年 -



注) 1 ()内は，勤労者世帯に占める割合

2 []内は，世帯主の平均年齢

表10 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年次	金額(万円)			対前年増減率(%)		
	持家計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯	持家計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯
貯蓄現在高						
2006年	1467	984	1939	-2.4	5.5	-4.1
2007	1436	925	1910	-2.1	-6.0	-1.5
2008	1436	901	1942	0.0	-2.6	1.7
2009	1383	873	1909	-3.7	-3.1	-1.7
2010	1419	861	2011	2.6	-1.4	5.3
2011	1406	875	1963	-0.9	1.6	-2.4
2012	1419	890	1990	0.9	1.7	1.4
2013	1370	869	1918	-3.5	-2.4	-3.6
2014	1462	903	2037	6.7	3.9	6.2
2015	1442	925	1962	-1.4	2.4	-3.7
負債現在高						
2006年	848	1500	210	0.0	-3.8	4.5
2007	871	1581	213	2.7	5.4	1.4
2008	854	1547	199	-2.0	-2.2	-6.6
2009	863	1496	210	1.1	-3.3	5.5
2010	914	1573	215	5.9	5.1	2.4
2011	877	1525	197	-4.0	-3.1	-8.4
2012	918	1582	201	4.7	3.7	2.0
2013	946	1597	234	3.1	0.9	16.4
2014	971	1677	244	2.6	5.0	4.3
2015	959	1671	243	-1.2	-0.4	-0.4
住宅・土地のための負債						
2006年	795	1431	173	0.9	-3.8	13.1
2007	816	1503	179	2.6	5.0	3.5
2008	801	1475	164	-1.8	-1.9	-8.4
2009	813	1423	184	1.5	-3.5	12.2
2010	861	1496	187	5.9	5.1	1.6
2011	825	1457	162	-4.2	-2.6	-13.4
2012	865	1506	173	4.8	3.4	6.8
2013	888	1515	202	2.7	0.6	16.8
2014	923	1611	215	3.9	6.3	6.4
2015	898	1585	207	-2.7	-1.6	-3.7
世帯主の年齢(歳)						
2015年	50.4	46.0	54.8	-	-	-

(2) 持家世帯のうち住宅の建築時期が「2006～2010年」及び「2011～2015年」の世帯は負債現在高が貯蓄現在高を上回っている

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち持家世帯について住宅の建築時期別に貯蓄現在高をみると、「2005年以前」(世帯主の平均年齢53.2歳)が1597万円、「2006～2010年」(同44.7歳)が1093万円、「2011～2015年」(同41.8歳)が995万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って貯蓄現在高が少なくなっている。

負債現在高をみると、「2005年以前」が628万円、「2006～2010年」が1627万円、「2011～2015年」が1984万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って負債現在高が多くなっている。

純貯蓄額をみると、「2011～2015年」、「2006～2010年」は負債現在高が貯蓄現在高をそれぞれ989万円、534万円上回っているのに対し、「2005年以前」では貯蓄現在高が負債現在高を969万円上回っている。

(図12, 表11)

図12 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

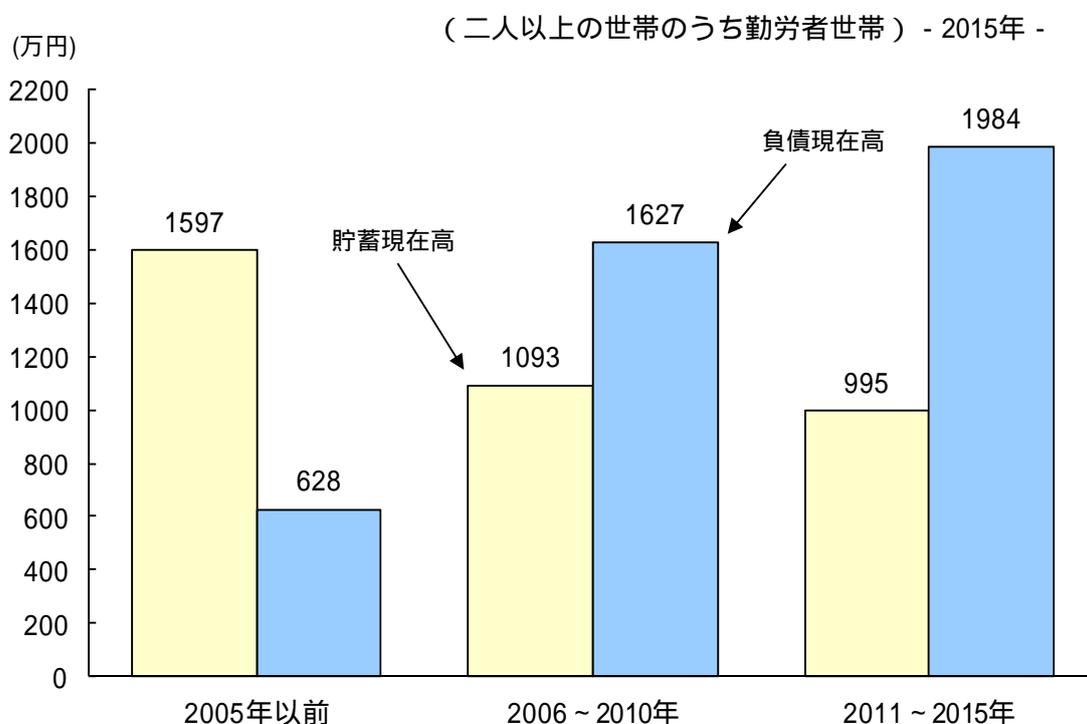


表11 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2015年 -

(万円)

項目	2005年以前	2006～2010年	2011～2015年
世帯主の年齢(歳)	53.2	44.7	41.8
貯蓄現在高	1597	1093	995
負債現在高	628	1627	1984
住宅・土地のための負債	564	1575	1922
純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高)	969	-534	-989

マイナスは、負債超過額を示す。

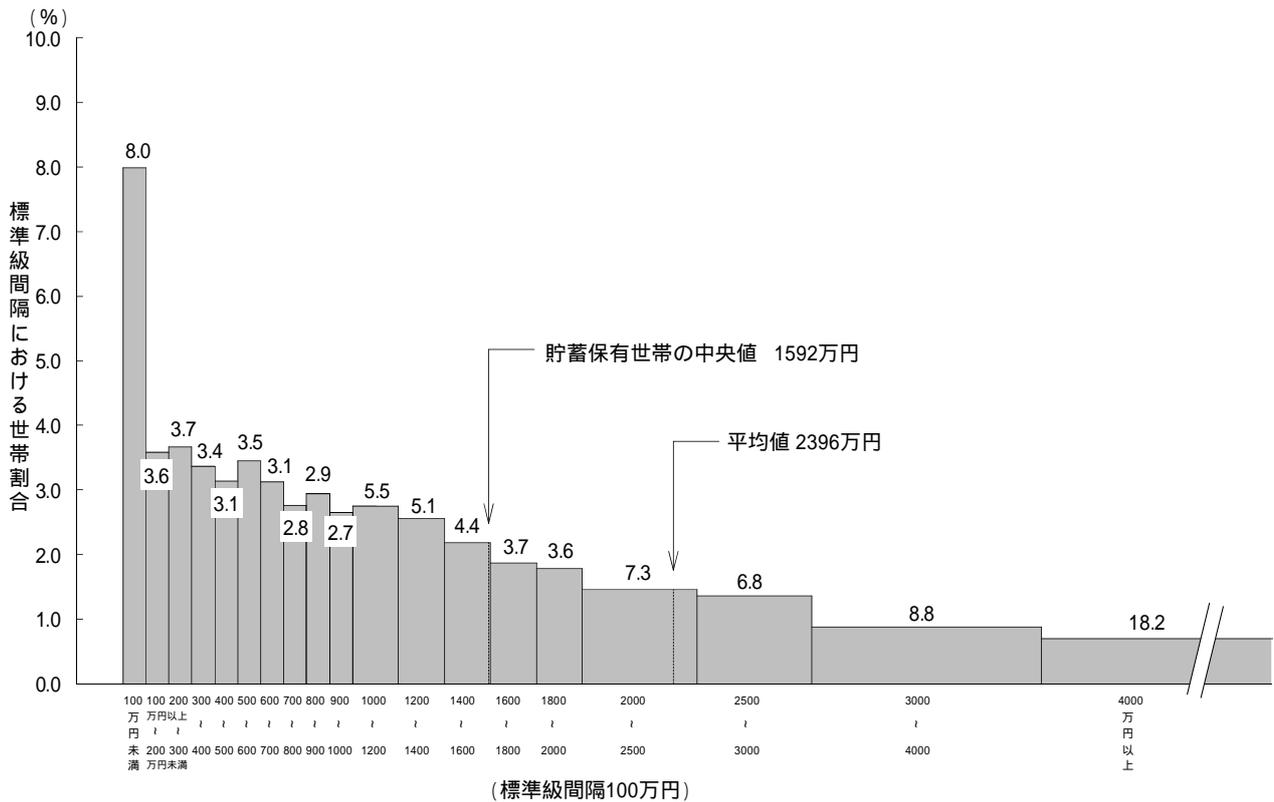
4 高齢者世帯

(1) 高齢者世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯（高齢者世帯，二人以上の世帯に占める割合51.5%）について貯蓄現在高階級の世帯分布をみると，二人以上の世帯全体と比べて，世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が高い階級にも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の世帯は全体の約3分の1（33.8%）を占めており，二人以上の世帯全体における2500万円以上の世帯の割合（23.0%）の約1.5倍となっている。

（図2，図13，表12）

図13 高齢者世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯） - 2015年 -



注) 標準級間隔100万円（1000万円未満）の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが，1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため，縦軸目盛りとは一致しない。

貯蓄保有世帯の中央値とは，貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに，ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

表12 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯） - 2015年 -

項目	%		
	400万円未満	400万円以上～2500万円未満	2500万円以上
二人以上の世帯	27.5	49.4	23.0
うち世帯主が60歳以上の世帯	18.6	47.6	33.8
世帯分布の差(ポイント)(-)	-8.9	-1.8	10.8
世帯分布の比(/)	0.68	0.96	1.47

(2) 高齢無職世帯の通貨性預貯金は463万円と前年に比べ6.2%の増加

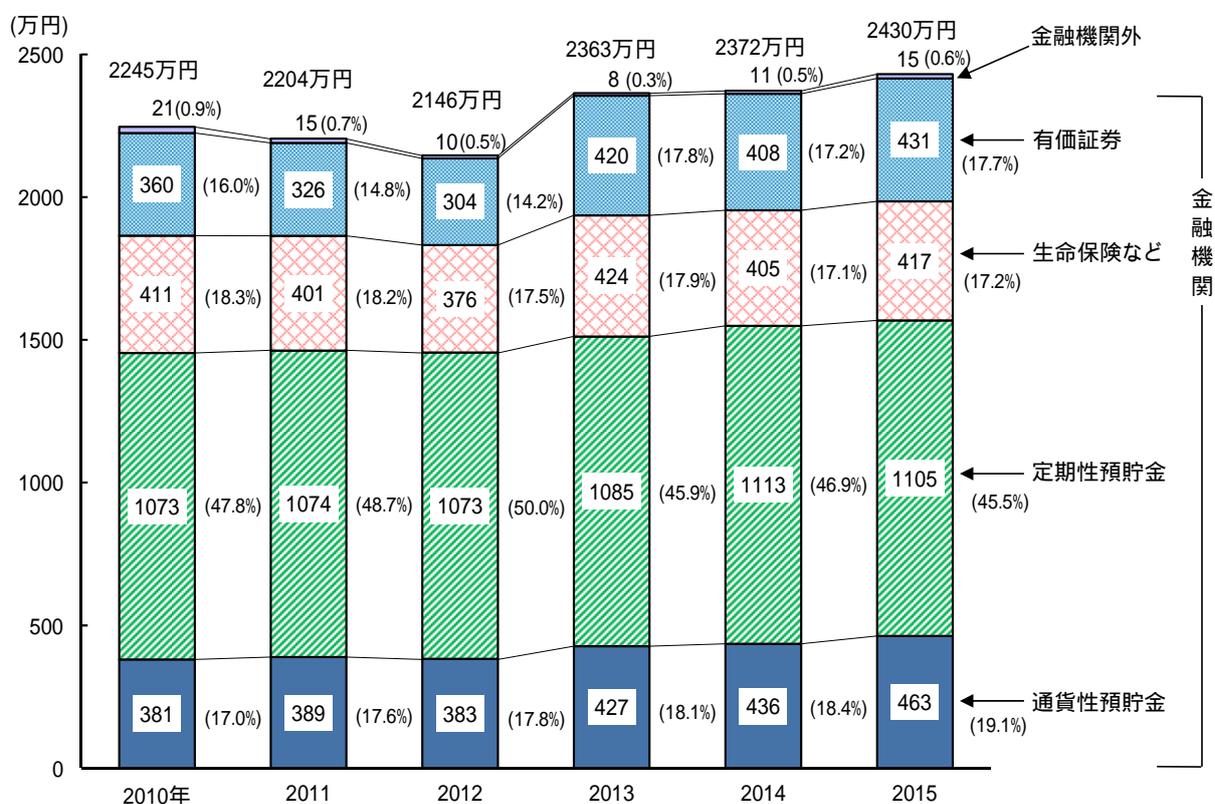
二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上で無職の世帯（高齢無職世帯，二人以上の世帯に占める割合32.0%）の1世帯当たり貯蓄現在高は2430万円で，前年に比べ58万円，2.4%の増加となり，3年連続の増加となった。

貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると，定期性預貯金が1105万円と最も多く，次いで通貨性預貯金が463万円，有価証券が431万円，「生命保険など」が417万円，金融機関外が15万円となっている。また，2014年と比べると，通貨性預貯金が27万円，6.2%の増加，有価証券が23万円，5.6%の増加などとなっている。なお，通貨性預貯金は，3年連続の増加となっている。

一方，定期性預貯金が8万円，0.7%の減少となっている。

(図14，表13)

図14 高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注) ()内は，貯蓄現在高に占める割合

表 13 高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

	貯蓄現在高					金融機関外	
	金融機関	通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券		
	金額(万円)						
2006年	2404	2387	376	1116	459	436	18
2007	2398	2385	394	1083	428	480	13
2008	2366	2354	378	1083	417	475	12
2009	2275	2261	378	1059	407	416	14
2010	2245	2224	381	1073	411	360	21
2011	2204	2189	389	1074	401	326	15
2012	2146	2136	383	1073	376	304	10
2013	2363	2356	427	1085	424	420	8
2014	2372	2362	436	1113	405	408	11
2015	2430	2416	463	1105	417	431	15
	構成比(%)						
2006年	100.0	99.3	15.6	46.4	19.1	18.1	0.7
2007	100.0	99.5	16.4	45.2	17.8	20.0	0.5
2008	100.0	99.5	16.0	45.8	17.6	20.1	0.5
2009	100.0	99.4	16.6	46.5	17.9	18.3	0.6
2010	100.0	99.1	17.0	47.8	18.3	16.0	0.9
2011	100.0	99.3	17.6	48.7	18.2	14.8	0.7
2012	100.0	99.5	17.8	50.0	17.5	14.2	0.5
2013	100.0	99.7	18.1	45.9	17.9	17.8	0.3
2014	100.0	99.6	18.4	46.9	17.1	17.2	0.5
2015	100.0	99.4	19.1	45.5	17.2	17.7	0.6
	対前年増減率(%)						
2006年	-1.4	-1.4	10.3	-4.9	-2.8	0.5	0.0
2007	-0.2	-0.1	4.8	-3.0	-6.8	10.1	-27.8
2008	-1.3	-1.3	-4.1	0.0	-2.6	-1.0	-7.7
2009	-3.8	-4.0	0.0	-2.2	-2.4	-12.4	16.7
2010	-1.3	-1.6	0.8	1.3	1.0	-13.5	50.0
2011	-1.8	-1.6	2.1	0.1	-2.4	-9.4	-28.6
2012	-2.6	-2.4	-1.5	-0.1	-6.2	-6.7	-33.3
2013	10.1	10.3	11.5	1.1	12.8	38.2	-20.0
2014	0.4	0.3	2.1	2.6	-4.5	-2.9	37.5
2015	2.4	2.3	6.2	-0.7	3.0	5.6	36.4

貯蓄現在高五分位階級別にみた消費支出の状況

(1) 消費支出は第 階級，第 階級及び第 階級で実質減少

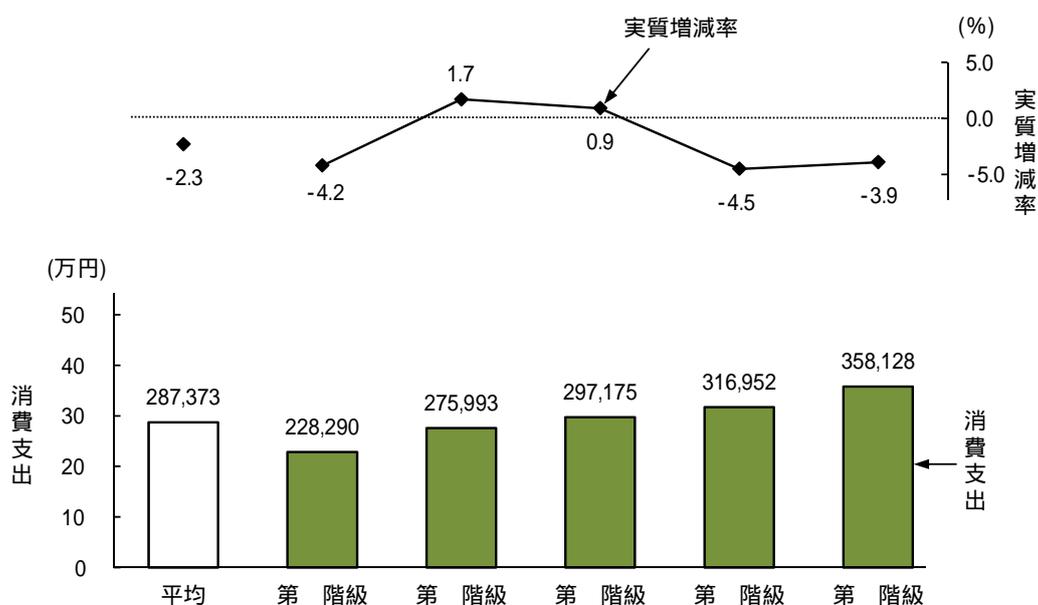
二人以上の世帯の消費支出を貯蓄現在高五分位階級別^注にみると，貯蓄現在高の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均228,290円，貯蓄現在高の最も高い第 階級の世帯で358,128円となった。

対前年実質増減率をみると，第 階級で実質4.2%の減少，第 階級で実質4.5%の減少，第 階級で実質3.9%の減少となった。一方，第 階級で実質1.7%の増加，第 階級で実質0.9%の増加となった。

(図15，表14)

注) 貯蓄現在高五分位階級とは，貯蓄現在高不詳の世帯を除いた貯蓄現在高の低い方から高い世帯へと順に並べて5等分したもので，低い方から第 階級，第 階級，第 階級，第 階級，第 階級(五分位)階級という。なお，図15における平均の数値は，貯蓄・負債不詳世帯を含んだ平均となっている。

図15 貯蓄現在高五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯) - 2015年 -



図中の消費支出の数値の単位は円である。

< 参考 2 > 貯蓄現在高階級別にみた世帯主の年齢階級別世帯数分布
(二人以上の世帯) - 2015年 -

年齢階級	世帯数分布 (%)				
	300万円未満	300～700	700～1400	1400～3000	3000万円以上
平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40歳未満	25.6	19.2	12.0	4.4	1.3
40～59歳	39.5	43.2	39.3	33.5	22.7
60歳以上	34.9	37.6	48.7	62.2	75.9

貯蓄現在高階級別にみた世帯主の年齢階級別世帯数分布は，貯蓄現在高階級が高くなるに従って，高齢者世帯(世帯主が60歳以上の世帯)の占める割合が高くなる。

貯蓄現在高階級は，貯蓄現在高五分位階級の各年の境界値(34ページ参照)に近づくように区分作成を行っている。

表 14 貯蓄現在高五分位階級別消費支出の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	第 階級				
消費支出(円)						
2006年	294,943	233,016	270,439	302,265	330,772	374,997
2007	297,782	236,716	276,753	310,864	333,834	370,878
2008	296,932	237,548	278,735	303,392	334,245	366,105
2009	291,737	236,052	273,569	297,689	319,102	356,069
2010	290,244	233,036	269,757	296,356	321,291	359,536
2011	282,966	225,997	266,636	287,780	315,106	354,612
2012	286,169	234,531	271,110	289,561	309,406	356,838
2013	290,454	234,589	269,083	296,872	320,064	365,564
2014	291,194	235,956	268,816	291,563	328,471	368,831
2015	287,373	228,290	275,993	297,175	316,952	358,128
対前年名目増減率(%)						
2007年	1.0	1.6	2.3	2.8	0.9	-1.1
2008	-0.3	0.4	0.7	-2.4	0.1	-1.3
2009	-1.7	-0.6	-1.9	-1.9	-4.5	-2.7
2010	-0.5	-1.3	-1.4	-0.4	0.7	1.0
2011	-2.5	-3.0	-1.2	-2.9	-1.9	-1.4
2012	1.1	3.8	1.7	0.6	-1.8	0.6
2013	1.5	0.0	-0.7	2.5	3.4	2.4
2014	0.3	0.6	-0.1	-1.8	2.6	0.9
2015	-1.3	-3.2	2.7	1.9	-3.5	-2.9
対前年実質増減率(%)						
2007年	0.9	1.5	2.2	2.7	0.8	-1.2
2008	-1.9	-1.2	-0.9	-3.9	-1.5	-2.9
2009	-0.2	0.9	-0.4	-0.4	-3.0	-1.2
2010	0.3	-0.5	-0.6	0.4	1.5	1.8
2011	-2.2	-2.7	-0.9	-2.6	-1.6	-1.1
2012	1.1	3.8	1.7	0.6	-1.8	0.6
2013	1.0	-0.5	-1.2	2.0	2.9	1.9
2014	-2.9	-2.6	-3.3	-4.9	-0.7	-2.3
2015	-2.3	-4.2	1.7	0.9	-4.5	-3.9

年次	と	と	と	と
貯蓄現在高五分位境界値(万円)				
2006年	273	693	1320	2694
2007	286	698	1328	2686
2008	256	665	1298	2591
2009	245	657	1254	2562
2010	246	648	1290	2577
2011	234	660	1277	2577
2012	254	673	1303	2608
2013	258	675	1342	2634
2014	253	687	1383	2746
2015	247	683	1373	2796

(2) 消費支出が実質減少となった各階級では教養娯楽用耐久財の減少幅が大きい

二人以上の世帯の消費支出が、前年と比べて実質減少となった第 階級、第 階級及び第 階級について主な内訳をみると、第 階級は、住居の設備修繕・維持が実質29.2%の減少、教養娯楽用耐久財が実質24.5%の減少となった。第 階級は、教養娯楽用耐久財が実質29.1%の減少、住居の設備修繕・維持が実質19.8%の減少となった。第 階級は、教養娯楽用耐久財が実質21.7%の減少、自動車等関係費が実質12.7%の減少となった。

(表15)

(3) エンゲル係数は全ての階級で上昇

二人以上の世帯のエンゲル係数^注は、第 階級から第 階級までそれぞれ26.6%、25.2%、24.2%、24.4%、22.8%となり、第 階級を除くと貯蓄現在高が高くなるに従って低くなっている。

対前年増減差をみると、第 階級で1.2ポイントの上昇、第 階級で0.5ポイントの上昇、第 階級で0.1ポイントの上昇、第 階級で1.6ポイントの上昇、第 階級で1.0ポイントの上昇となり、全ての階級で上昇となった。

(表15)

注) エンゲル係数とは、消費支出に占める食料費の割合である。

表 15 貯蓄現在高五分位階級別消費支出とその内訳（二人以上の世帯） - 2015 年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率
		~ 247万円	247~ 683万円	683~ 1373万円	1373~ 2796万円	2796万円 ~	
世帯人員(人)	3.02	3.22	3.24	3.03	2.89	2.70	-
有業人員(人)	1.35	1.52	1.47	1.38	1.26	1.13	-
世帯主の年齢(歳)	58.8	52.2	53.9	57.9	62.3	66.1	-
持家率(%)	83.7	65.1	81.4	84.9	91.7	94.1	-
月平均額(円)	287,373	228,290	275,993	297,175	316,952	358,128	1.57
消費支出	71,844	60,673	69,523	72,009	77,469	81,830	1.35
食料	11,986	9,941	12,562	12,198	12,764	13,599	1.37
外食	17,931	20,588	15,665	16,573	16,407	23,953	1.16
住居	9,081	2,393	5,558	7,673	11,274	20,142	8.42
光熱・水道	23,197	22,241	22,841	23,476	24,183	24,101	1.08
家具・家事用品	10,458	7,778	9,542	10,323	11,616	13,204	1.70
家庭用耐久財	3,382	1,988	2,616	3,181	4,098	4,963	2.50
被服及び履物	11,363	7,819	10,802	11,794	12,238	14,833	1.90
洋服	4,451	3,041	4,262	4,660	4,621	5,725	1.88
保健医療	12,663	8,748	11,176	12,250	14,586	17,753	2.03
交通・通信	40,238	34,757	41,075	45,231	43,223	48,333	1.39
自動車等関係費	21,928	16,867	21,713	26,342	24,100	28,223	1.67
通信	12,779	14,466	14,668	13,254	12,427	11,601	0.80
教育	10,995	8,683	13,942	13,421	11,645	9,446	1.09
教養娯楽	28,314	17,826	25,850	28,669	33,207	40,330	2.26
教養娯楽用耐久財	1,652	858	1,426	2,020	2,070	2,305	2.69
教養娯楽サービス	16,825	9,659	15,117	16,653	20,096	25,820	2.67
その他の消費支出	60,371	39,177	55,578	63,430	72,377	84,347	2.15
諸雑費	23,009	18,401	22,507	23,472	24,498	29,146	1.58
交際費	22,027	11,095	17,993	21,496	29,068	35,493	3.20
エンゲル係数(%)	25.0	26.6	25.2	24.2	24.4	22.8	-
増対減前率年(%)質	-2.3	-4.2	1.7	0.9	-4.5	-3.9	(0.01)
消費支出	-0.4	-1.9	1.6	-0.7	0.4	-1.2	(0.01)
食料	-0.3	-4.5	3.6	0.5	4.6	-1.5	(0.04)
外食	-0.7	0.0	-2.4	9.2	-17.5	13.9	(0.14)
住居	-2.4	-29.2	-5.4	0.7	-19.8	14.4	(3.21)
設備修繕・維持	0.1	0.8	0.0	0.0	0.2	-1.8	(-0.03)
光熱・水道	-3.1	-2.6	-3.4	-1.6	-7.1	-3.1	(-0.01)
家具・家事用品	-5.9	-1.3	-15.5	-6.5	-6.5	-1.9	(-0.01)
家庭用耐久財	-7.2	-14.6	-4.2	-3.9	-5.4	-7.4	(0.15)
被服及び履物	-5.3	-18.6	-5.6	1.3	-2.8	-2.1	(0.31)
洋服	-2.3	-0.3	8.8	-0.1	-5.6	-6.0	(-0.12)
保健医療	-2.1	-3.2	-0.7	9.7	-7.4	-7.4	(-0.06)
交通・通信	-5.0	-7.4	-6.0	16.1	-12.3	-12.7	(-0.11)
自動車等関係費	2.2	-0.2	7.0	2.3	1.2	2.4	(0.02)
通信	-1.1	-16.4	4.5	-2.6	0.3	4.3	(0.22)
教育	-4.0	-9.8	1.5	-0.7	-1.8	-6.5	(0.08)
教養娯楽	-22.7	-24.5	-22.5	-5.1	-29.1	-21.7	(0.10)
教養娯楽用耐久財	-2.2	-6.8	7.9	0.3	3.2	-8.5	(-0.05)
教養娯楽サービス	-4.1	-5.7	6.0	-1.4	-6.5	-7.4	(-0.04)
その他の消費支出	-4.7	-5.0	5.3	-3.5	-8.3	-12.3	(-0.14)
諸雑費	-2.4	-5.2	4.5	-0.3	6.8	-3.5	(0.06)
交際費	1.0	1.2	0.5	0.1	1.6	1.0	-
エンゲル係数*							

- 注) 1 貯蓄現在高五分位階級とは、貯蓄現在高不詳の世帯を除いた貯蓄現在高の低い世帯から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第1階級、第2階級、第3階級、第4階級、第5階級（五分位）階級という。
 なお、表中における平均の数値は、貯蓄・負債不詳世帯を含んだ平均となっている。
- 2 ()内は、第1階級に対する第2階級の倍率の前年との差
- 3 *は対前年増減差（前年とのポイント差）
- 4 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

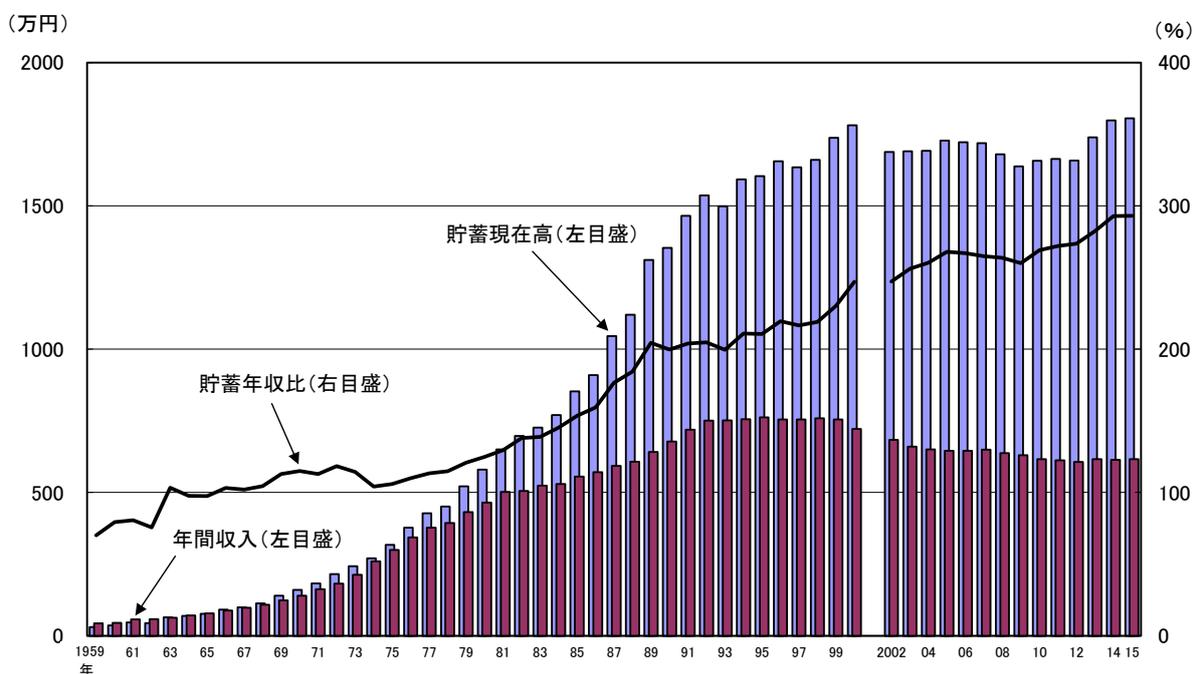
＜参考3＞ 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）

貯蓄現在高の年間収入に対する比は56年間で4.2倍に上昇

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の最近の推移をみると、リーマンショック後、2010年、2011年と増加した後、2012年は再び減少となったが、2013年、2014年、2015年と3年連続で増加となった。2015年(1805万円)の水準は約半世紀前の1959年(30万円)の60.2倍となっている。また、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）の推移をみると、2010年以降は6年連続で上昇し、2015年(293.0%)の水準は1959年(70.0%)の4.2倍となっている。

(図, 表)

図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



注) 2000年以前は、「貯蓄動向調査※」結果による。数値については次ページ参照 ⇨

※貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として2000年まで毎年12月31日現在で実施。
 家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。
 貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、2002年から実施

表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄 年 間 入 収 比 (1)/(2) (%)
			貯蓄 現 在 高 (%)	年 間 入 収 (%)	
1959年	30	43	-	-	70.0
1960	36	45	18.8	4.9	79.2
1961	46	57	28.7	26.4	80.7
1962	44	58	-4.6	1.8	75.6
1963	65	63	46.6	7.3	103.3
1964	69	71	6.6	12.8	97.6
1965	76	78	10.8	11.0	97.4
1966	91	88	19.2	12.5	103.2
1967	99	98	9.3	10.6	101.9
1968	113	108	13.2	10.5	104.5
1969	139	123	23.8	14.6	112.9
1970	160	139	14.9	12.8	115.0
1971	183	162	14.1	16.3	112.8
1972	215	182	17.5	12.0	118.4
1973	243	212	12.8	16.9	114.2
1974	270	260	11.5	22.3	104.1
1975	317	299	17.2	15.1	106.0
1976	377	343	18.9	14.6	109.9
1977	427	377	13.3	9.9	113.3
1978	451	393	5.6	4.3	114.7
1979	521	431	15.5	9.7	120.8
1980	579	464	11.2	7.6	124.8
1981	650	502	12.2	8.1	129.6
1982	697	505	7.3	0.7	138.0
1983	726	524	4.2	3.6	138.7
1984	770	530	6.0	1.2	145.3
1985	853	556	10.8	4.9	153.5
1986	910	571	6.6	2.8	159.3
1987	1045	592	14.9	3.7	176.5
1988	1120	608	7.1	2.6	184.3
1989	1311	641	17.1	5.6	204.4
1990	1353	677	3.2	5.6	199.8
1991	1465	719	8.3	6.1	203.8
1992	1537	751	4.9	4.4	204.8
1993	1498	751	-2.5	0.1	199.5
1994	1592	755	6.3	0.6	210.8
1995	1604	762	0.7	0.9	210.5
1996	1655	755	3.2	-1.0	219.4
1997	1635	755	-1.3	0.0	216.5
1998	1661	758	1.6	0.5	219.0
1999	1738	755	4.6	-0.4	230.2
2000	1781	721	2.5	-4.5	246.9
2001	-	-	-	-	-
2002	1688	683	-	-	247.1
2003	1690	660	0.1	-3.4	256.1
2004	1692	650	0.1	-1.5	260.3
2005	1728	645	2.1	-0.8	267.9
2006	1722	645	-0.3	0.0	267.0
2007	1719	649	-0.2	0.6	264.9
2008	1680	637	-2.3	-1.8	263.7
2009	1638	630	-2.5	-1.1	260.0
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0

貯蓄動向調査の結果

家計調査(貯蓄・負債編)の結果

- 注) 1 1959年から2000年までは貯蓄動向調査の結果であり、2002年以降は家計調査(貯蓄・負債編)の結果である。
 2 貯蓄動向調査の貯蓄現在高及び年間収入の表章単位は、1974年までは(百円)であり、1975年以降は(千円)である。
 なお、表中における数値は、万円未満を四捨五入して表章しており、対前年増減率及び貯蓄年収比は端数処理前の数値を用いて算出している。
 3 家計調査(貯蓄・負債編)の表章単位は(万円)である。

< 参考 4 > 2015年の貯蓄・負債をめぐる主な動き

貯蓄・負債関係

- ・ 「所得税法の一部を改正する法律」により、NISA（少額投資非課税制度）に関する租税特別措置法の規定が改正され、金融機関の変更が一年単位で可能に（1月）
- ・ 長期固定金利住宅ローン（フラット35）の金利が史上最低の水準（2月）
- ・ 年金「マクロ経済スライド」を初実施。特例水準解消と合わせて0.9%増に抑制（4月）
- ・ 日経平均株価、15年ぶりに一時2万円超え（4月）
- ・ 約13年ぶりの円安ドル高水準。対ドル一時125円80銭台（6月）
- ・ 介護保険制度の改正により介護サービス費の負担割合を、一定以上の所得がある場合、原則1割から2割負担へ。また、特定入所者介護サービス費の支給に当たっての勘案要素として「所得」の他に「資産」を追加（8月）
- ・ 日本郵政と傘下のゆうちょ銀行、かんぽ生命保険が東京証券取引所第1部に株式を同時上場（11月）

その他

- ・ 北陸新幹線（長野～金沢間）開業（3月）
- ・ 鹿児島県屋久島町の口永良部島で爆発的噴火が発生。箱根山（神奈川県、静岡県）や浅間山（群馬県、長野県）でも火山活動が活発化（5月）
- ・ 世界文化遺産に長崎県の「軍艦島」を含む「明治日本の産業革命遺産」が登録決定（7月）
- ・ 「平成27年9月関東・東北豪雨」が発生。茨城県常総市で鬼怒川の堤防が決壊（9月）
- ・ 6年ぶりとなる秋の大型連休「シルバーウィーク」、国内旅行が特に人気（9月）
- ・ 改正労働者派遣法が施行。派遣可能期間の制限（改正前は原則1年、最長3年）が事実上撤廃（9月）
- ・ ラグビーW杯イングランド大会開催。日本代表は強豪南アフリカに歴史的勝利。開催以降、ラグビー人気高まる（9月、10月）
- ・ 6年ぶり暖冬予報、記録的な暖かさ。東日本では12月の平均気温が平年を2度近く上回る。積雪がなく、開業が遅れるスキー場も（12月）
- ・ 2017年4月の消費税率引上げ（8%→10%）時の軽減税率の導入が閣議決定。食品（酒類、外食を除く）の税率は8%（12月）
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年（2014年）の1341万3千人を600万人以上上回る1973万7千人と過去最高